

中間事業年度に係る 業務及び財産の状況に関する説明書類

(中間期ディスクロージャー資料)

2025年9月中間期

株式会社 宮崎銀行

目次

プロフィール	1
会社経営の基本方針	1
連結情報	2 ~ 15
単体情報	16 ~ 33
自己資本の充実の状況	34 ~ 60
中小企業の経営改善および地域活性化のための取り組み状況	61 ~ 63

本資料は、銀行法第21条に基づき作成したディスクロージャー資料です。
記載の計数及び金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

[作成] 2026年1月
本資料に関するお問い合わせ先
株式会社 宮崎銀行 経営企画部
〒880-0805 宮崎市橋通東四丁目3番5号
TEL 0985-27-3131 (代表)
URL https://www.miagin.co.jp/

【プロフィール】

会 社 名	株式会社 宮崎銀行
英 訳 名	The Miyazaki Bank, Ltd.
本 店 所 在 地	〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東四丁目3番5号 TEL 0985-27-3131 (代表)
創 資 本 金	1932年8月2日 146億円
発 行 済 株 式 数	17,133千株
株 主 数	7,676人
拠 点 数	国内本支店71 出張所26
従 業 員 数	1,306人
総 資 産	4兆668億円
純 資 産	1,979億円
預 金 残 高	3兆1,929億円 (※譲渡性預金を含む)
貸 出 金 残 高	2兆4,212億円
有 価 証 券 残 高	8,154億円
(2025年9月30日現在)	

【会社経営の基本方針】

人口減少や低金利環境の継続など、金融機関を取り巻く環境が厳しさを増す中、私ども宮崎銀行がこれからも地域のお客さまから信頼され、地域とともに持続的な成長を続けるためには、経営理念である「行は綱要」を全役職員へ浸透させていくことが重要であります。

こうした認識のもと、経営理念を補完する行動規範として「みやぎんフィロソフィ」を制定し、経営理念の浸透を図っております。

『みやぎんフィロソフィ』

<宣言>

「Design Future With You」

わたしたちは、地方銀行です。

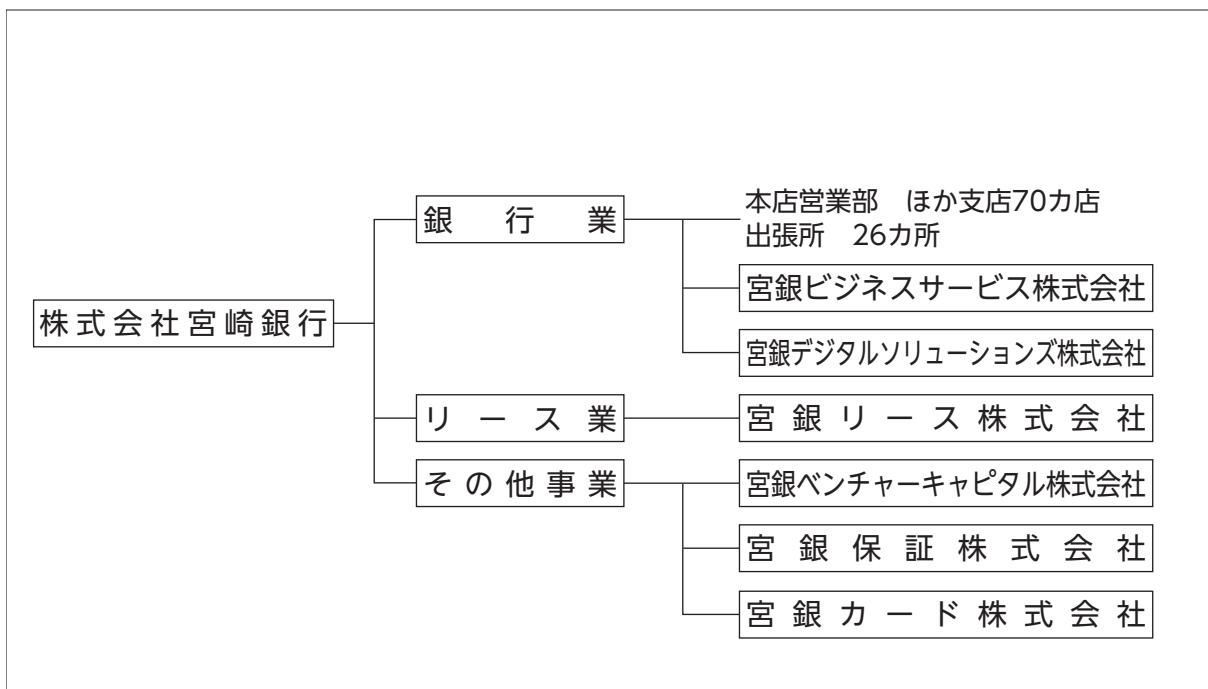
わたしたちは、金融サービスを通じ、地域の持続的な成長を実現します。

<大切にする価値観>

- ①Family お客様、株主さま、従業員はわたしたちの家族です。
- ②Diversity わたしたちは、お互いの多様性を尊重します。
- ③Global わたしたちは、グローバルな視野で考動します。
- ④Innovation わたしたちは、先端技術を取り入れ、新たな価値を提供します。
- ⑤Challenge わたしたちは、時代の波をとらえ、果敢に挑戦します。

連結情報

グループ概要



目次

当中間連結会計期間における事業の概況	3 ~ 4
主要な経営指標等の推移	5
金融再生法開示債権・リスク管理債権	6
中間連結財務諸表	7 ~ 13
セグメント情報	14 ~ 15

【当中間連結会計期間における事業の概況】

(財政状態及び経営成績の状況)

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）の国内経済は、回復基調が継続しました。企業の生産活動には一部弱い動きがみられたものの、設備投資は堅調に推移し、雇用・個人所得の改善が進んでいます。一方、円安環境の継続や、国内の人手不足によるサービス価格上昇などを背景に、国内物価は上昇しており、個人消費の回復に影響を与えています。

金融市場においては、日経平均株価は米国の関税政策による経済の不確実性の高まりを受け、4月に一時3万円台まで下落しましたが、日米関税交渉の進展に伴い不確実性は低下し、当期末は4万4千円台まで上昇しました。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、4月に一時1.1%台まで低下しましたが、国内のインフレ懸念等を背景に当期末は1.6%台まで上昇しました。為替相場（対ドル）は、4月に一時140円台まで円高が進みましたか、徐々に円安が進行し、当期末は147円台となりました。

県内経済は、個人消費を中心に緩やかな回復が続いています。観光需要の回復や堅調な雇用環境により、景気回復の継続が期待される一方、物価の高止まりと人手不足が個人消費と生産活動の抑制要因として懸念されています。

このような経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(1)財政状態

当中間連結会計期間末（2025年9月30日）における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ74億円増加して4兆792億円、純資産額は同171億円増加して2,067億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ244億円増加して2兆4,150億円、有価証券は国債および株式が増加したことから、同385億円増加して8,118億円、預金・譲渡性預金は個人預金および法人預金が増加したことから、同234億円増加して3兆1,860億円となりました。

(2)経営成績

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加し、受入為替手数料や受入雑手数料の増加により役務取引等収益が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ4,116百万円増加して42,222百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息や売現先利息の増加により資金調達費用が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ1,594百万円増加して32,570百万円となりました。

以上により、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ2,522百万円増加して9,651百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同1,914百万円増加して6,771百万円となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①銀行業（銀行業務）

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加し、受入為替手数料や受入雑手数料の増加により役務取引等収益が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ4,351百万円増加して39,488百万円となりました。経常利益は、預金利息や売現先利息の増加により資金調達費用が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ2,434百万円増加して9,313百万円となりました。

②リース業（リース業務）

当中間連結会計期間の経常収益は、リース料収入が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ250百万円減少して2,639百万円となりました。経常利益は、経常収益が減少したもののリース原価や与信関連費用も減少したことから、前中間連結会計期間に比べ75百万円増加して239百万円となりました。

③その他（信用保証業務等）

当中間連結会計期間の経常収益は、前中間連結会計期間に比べ0百万円減少して407百万円となりました。経常利益は、与信関連費用が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ11百万円増加して103百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ39,483百万円減少して788,766百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金や売現先勘定の純増減は減少したものの、貸出金や預金の純増減が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ17,858百万円増加して14,558百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ27,577百万円増加して23,058百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ102百万円増加して1,869百万円のマイナスとなりました。

【連結自己資本比率(国内基準)】

(単位：億円、%)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
1. 連結自己資本比率 (2／3)	9.06	9.85
2. 連結における自己資本の額	1,672	1,762
3. リスク・アセットの額	18,442	17,884
4. 連結総所要自己資本額	737	715

【主要な経営指標等の推移】

		2023年 9月中間期	2024年 9月中間期	2025年 9月中間期	2024年 3月期	2025年 3月期
連 結 経 常 収 益	百万円	34,075	38,105	42,222	68,889	80,192
連 結 経 常 利 益	百万円	5,879	7,129	9,651	9,986	13,947
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	百万円	4,251	4,856	6,771	—	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	百万円	—	—	—	7,087	9,784
連 結 中 間 包 括 利 益	百万円	8,017	623	18,972	—	—
連 結 包 括 利 益	百万円	—	—	—	28,387	2,715
連 結 純 資 産	百万円	170,331	188,524	206,764	189,852	189,639
連 結 総 資 産	百万円	4,147,193	4,119,105	4,079,253	4,110,848	4,071,776
1 株 当 た り 純 資 産 額	円	9,827.87	11,088.32	12,311.89	10,954.41	11,153.00
1 株 当 た り 中 間 純 利 益	円	245.86	283.88	400.37	—	—
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	—	—	—	409.52	573.96
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 純 利 益	円	244.73	282.70	398.65	—	—
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	—	—	—	407.79	571.33
自 己 資 本 比 率	%	4.10	4.57	5.06	4.61	4.65
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	%	8.96	9.06	9.85	9.06	9.64
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	27,855	△ 32,417	△ 14,558	4,879	△ 124,271
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	△ 43,045	△ 50,636	△ 23,058	△ 94,923	30,543
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	△ 864	△ 1,971	△ 1,869	△ 1,731	△ 2,907
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 (期 末) 残 高	百万円	1,000,608	839,856	788,766	924,888	828,250
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,491 [389]	1,465 [387]	1,453 [392]	1,424 [388]	1,407 [390]

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
 3. 平均臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出しております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権（連結）の対象範囲について

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号) 第6条及び「銀行法」に基づき、当行の中間連結貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに連結貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権（連結）

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,220	9,803
危険債権	20,394	21,152
要管理債権	2,679	2,267
[三月以上延滞債権]	—	—
[貸出条件緩和債権]	2,679	2,267
小計	30,294	33,222
正常債権	2,391,990	2,445,373
合計（総与信）	2,422,285	2,478,596
開示債権の総与信に占める割合（%）	1.25	1.34

(注) []内は、リスク管理債権における区分

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

3 要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない債権であります。

5 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない債権であります。

6 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

[中間連結財務諸表]

本誌記載の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に従い有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けた中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

(中間連結貸借対照表)

(単位：百万円)

	2024年9月 中間期末	2025年9月 中間期末		2024年9月 中間期末	2025年9月 中間期末
(資産の部)			(負債の部)		
現 金 預 け 金	840,279	789,283	預 金	3,060,913	3,093,071
有 債 証 券	851,767	811,802	譲 渡 性 預 金	113,644	92,975
貸 出 金	2,354,967	2,415,061	コールマネー及び売渡手形	10,000	—
外 国 為 替	3,112	5,806	売 現 先 勘 定	97,870	135,032
リース債権及びリース投資資産	9,725	9,728	債券貸借取引受入担保金	190,409	192,072
そ の 他 資 産	36,842	28,237	借 用 金	426,947	327,341
有 形 固 定 資 産	23,190	23,205	外 国 為 替	318	407
無 形 固 定 資 産	5,065	4,469	そ の 他 負 債	22,722	21,684
退職給付に係る資産	2,857	3,978	退職給付に係る負債	1,392	647
繰 延 税 金 資 産	1,504	301	睡眠預金払戻損失引当金	145	47
支 払 承 諾 見 返	3,884	3,336	偶 発 損 失 引 当 金	226	265
貸 倒 引 当 金	△ 14,093	△ 15,957	繰 延 税 金 負 債	—	3,439
			再評価に係る繰延税金負債	2,104	2,166
			支 払 承 諮	3,884	3,336
			負 債 の 部 合 計	3,930,581	3,872,489
			(純資産の部)		
			資 本 金	14,697	14,697
			資 本 剰 余 金	12,779	12,779
			利 益 剰 余 金	143,455	151,649
			自 己 株 式	△ 2,083	△ 1,312
			株 主 資 本 合 計	168,849	177,813
			その他の有価証券評価差額金	15,466	20,892
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 317	2,856
			土 地 再 評 価 差 額 金	2,615	2,553
			退職給付に係る調整累計額	1,741	2,506
			その他の包括利益累計額合計	19,505	28,808
			新 株 予 約 権	168	142
			純 資 産 の 部 合 計	188,524	206,764
資 産 の 部 合 計	4,119,105	4,079,253	負債及び純資産の部合計	4,119,105	4,079,253

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2024年9月 中間期	2025年9月 中間期
経 常 収 益	38,105	42,222
資 金 運 用 収 益	26,554	30,801
(うち貸出金利息)	14,725	17,334
(うち有価証券利息配当金)	10,112	11,157
役 務 取 引 等 収 益	6,058	6,224
そ の 他 業 務 収 益	3,646	3,607
そ の 他 経 常 収 益	1,846	1,588
経 常 費 用	30,975	32,570
資 金 調 達 費 用	7,862	9,662
(うち預金利息)	428	2,670
役 務 取 引 等 費 用	2,859	3,120
そ の 他 業 務 費 用	4,862	4,963
営 業 経 費	12,804	12,912
そ の 他 経 常 費 用	2,585	1,910
経 常 利 益	7,129	9,651
特 別 損 失	52	4
固 定 資 產 処 分 損	52	4
税金等調整前中間純利益	7,077	9,647
法人税、住民税及び事業税	1,977	2,763
法 人 税 等 調 整 額	243	112
法 人 税 等 合 計	2,220	2,876
中 間 純 利 益	4,856	6,771
親会社株主に帰属する中間純利益	4,856	6,771

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2024年9月 中間期	2025年9月 中間期
中 間 純 利 益	4,856	6,771
そ の 他 の 包 括 利 益	△ 4,233	12,201
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 955	11,928
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3,299	315
退職給付に係る調整額	21	△ 42
中 間 包 括 利 益	623	18,972
親会社株主に係る中間包括利益	623	18,972

(中間連結株主資本等変動計算書)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首 残 高	14,697	12,779	139,464	△ 977	165,964		
当中期 期 变 動 額							
剰余金の配当			△ 865		△ 865		
親会社株主に帰属する中間純利益			4,856		4,856		
自己株式の取得				△ 1,105	△ 1,105		
自己株式の処分		△ 0		0	0		
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△ 0		—		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中期 变 動 額 合 計	—	—	3,990	△ 1,105	2,885		
当中期末 残 高	14,697	12,779	143,455	△ 2,083	168,849		
その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	継延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	新株予約権	純資産合計	
当期首 残 高	16,421	2,981	2,615	1,720	23,739	148	189,852
当中期 期 变 動 額							
剰余金の配当						△ 865	—
親会社株主に帰属する中間純利益						4,856	—
自己株式の取得						△ 1,105	—
自己株式の処分						0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 955	△ 3,299	—	21	△ 4,233	20	△ 4,213
当中期 变 動 額 合 計	△ 955	△ 3,299	—	21	△ 4,233	20	△ 1,328
当中期末 残 高	15,466	△ 317	2,615	1,741	19,505	168	188,524

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首 残 高	14,697	12,779	145,838	△ 473	172,841		
当中期 期 变 動 額							
剰余金の配当			△ 934		△ 934		
親会社株主に帰属する中間純利益			6,771		6,771		
自己株式の取得				△ 935	△ 935		
自己株式の処分		△ 26			70		
利益剰余金から資本剰余金への振替		26	△ 26		—		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中期 变 勤 額 合 計	—	—	5,810	△ 838	4,971		
当中期末 残 高	14,697	12,779	151,649	△ 1,312	177,813		
その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	継延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	新株予約権	純資産合計	
当期首 残 高	8,964	2,540	2,553	2,549	16,607	190	189,639
当中期 期 变 勤 額							
剰余金の配当						△ 934	—
親会社株主に帰属する中間純利益						6,771	—
自己株式の取得						△ 935	—
自己株式の処分						70	—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,928	315	—	△ 42	12,201	△ 47	12,153
当中期 变 勤 額 合 計	11,928	315	—	△ 42	12,201	△ 47	17,125
当中期末 残 高	20,892	2,856	2,553	2,506	28,808	142	206,764

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位：百万円)

	2024年9月 中間期	2025年9月 中間期		2024年9月 中間期	2025年9月 中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益	7,077	9,647	投資活動によるキャッシュ・フロー		
減価償却費	1,374	1,364	有価証券の取得による支出		
貸倒引当金の増減(△)	△ 187	310	有価証券の売却による収入		
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 28	△ 28	有価証券の償還による収入		
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 102	△ 98	有形固定資産の取得による支出		
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 73	△ 321	無形固定資産の取得による支出		
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 10	△ 15	投資活動によるキャッシュ・フロー		
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	82	27			
資金運用収益	△ 26,554	△ 30,801	財務活動によるキャッシュ・フロー		
資金調達費用	7,862	9,662	自己株式の取得による支出		
有価証券関係損益(△)	227	1,349	自己株式の売却による収入		
為替差益(△は益)	291	△ 3,032	配当金の支払額		
固定資産処分損益(△は益)	52	4	財務活動によるキャッシュ・フロー		
貸出金の純増(△)	△ 71,653	△ 24,410			
預金の純増減(△)	△ 53,539	△ 28,416	現金及び現金同等物に係る換算差額		
譲渡性預金の純増減(△)	65,116	51,876			
売現先勘定の純増減(△)	36,594	22,435	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	37,943	8,115			
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 51,252	△ 27,170	現金及び現金同等物の期首残高		
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)	△ 261	△ 310	現金及び現金同等物の中間期末残高		
コールローン等の純増(△)	1,570	—			
コールマネー等の純増減(△)	△ 12,141	△ 24,500			
外国為替(資産)の純増(△)	△ 132	△ 425			
外国為替(負債)の純増減(△)	281	286			
資金運用による収入	24,506	29,635			
資金調達による支出	△ 7,602	△ 8,519			
その他の	11,311	451			
法人税等の支払額	△ 29,246	△ 12,884			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,170	△ 1,674			

[注記事項]

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

宮銀ビジネスサービス株式会社 宮銀デジタルソリューションズ株式会社
宮銀リース株式会社 宮銀ベンチャーキャピタル株式会社
宮銀保証株式会社 宮銀カード株式会社

(2) 非連結子会社 6社

会社名

株式会社Withみやざき
株式会社ひなた保証
みやざん宮崎大学夢応援投資事業有限責任組合
みやざん女性起業家支援投資事業有限責任組合
みやざん地方創生2号ファンド投資事業有限責任組合
みやざんベンチャー企業育成2号ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

会社名

株式会社Withみやざき
株式会社ひなた保証
みやざん宮崎大学夢応援投資事業有限責任組合
みやざん女性起業家支援投資事業有限責任組合
みやざん地方創生2号ファンド投資事業有限責任組合
みやざんベンチャー企業育成2号ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、いずれも9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況がないが、以後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間ににおける平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査担当部署が査定結果を検証するとともに、更にこれら部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,353百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定期式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により割分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(10) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士会計業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる債券等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の株式又は出資金の総額
 株式 130百万円
 出資金 2,239百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれに準ずる債権額	9,803百万円
これらに準ずる債権額	
危険債権額	21,152百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	2,267百万円
合計額	33,222百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができる可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定期日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

預け金	37百万円
有価証券	520,747百万円
貸出金	188,455百万円
計	709,240百万円

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	37百万円
有価証券	520,747百万円
貸出金	188,455百万円
計	709,240百万円

担保資産に対応する債務

預金	289百万円
売現先勘定	135,032百万円
債券貸借取引受入担保金	192,072百万円
借用金	322,000百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、次のものを差し入れております。

現金	1,692百万円
有価証券	17,005百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	274百万円
-----	--------

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	504,527百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	503,750百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時ににおいて必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,141百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 30,940百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
 40,398百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	796百万円
--------	--------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	5,428百万円
業務委託費	1,535百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,019百万円
----------	----------

株式等売却損	768百万円
--------	--------

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	17,133	—	—	17,133	
種類株式	—	—	—	—	
合 計	17,133	—	—	17,133	
自己株式					
普通株式	147	233	29	351	(注) 1, 2
種類株式	—	—	—	—	
合 計	147	233	29	351	

(注) 1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	0千株
取締役会決議による取得による増加	232千株

2. 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	0千株
ストック・オプションの権利行使による減少	29千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中期会計期間未残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	142	
合 計			—	—	—	142	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中期会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	934	55.00	2025年3月31日	2025年6月27日

- (2) 基準日が当中期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	1,510	利益剰余金	90.00	2025年9月30日	2025年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	789,283百万円
当座預け金	△ 163百万円
普通預け金	△ 311百万円
定期預け金	△ 40百万円
現金及び現金同等物	788,766百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- ①借手側

該当ありません。

- ②貸手側
貸手としてのリース取引に重要性が乏しいため、リース投資資産についての記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引
①借手側
借手としてのリース取引に重要性が乏しいため、解約不能のものにかかる未経過リース料の記載を省略しております。
- ②貸手側
該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間に決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,610	3,549	△ 60
その他有価証券	799,173	799,173	—
(2) 貸出金	2,415,061		
貸倒り引当金（＊1）	△ 14,997		
	2,400,064	2,422,593	22,529
資産計	3,202,848	3,225,316	22,468
(1) 預金	3,093,071	3,092,881	△ 189
(2) 譲渡性預金	92,975	92,977	1
(3) 借用金	327,341	323,248	△ 4,093
負債計	3,513,389	3,509,106	△ 4,282
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,467)	(1,467)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,357	4,253	(103)
デリバティブ取引計	2,889	2,786	(103)

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒り引当金及び個別貸倒り引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間
非上場株式（＊1）（＊2）	4,139
組合出資金（＊3）	4,878

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価表示の対象とはしておりません。

（＊2）当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理は行っておりません。

（＊3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価表示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（2025年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	63,065	—	—	63,065
地方債	—	164,142	—	164,142
社債	—	14,655	40,165	54,821
株式	89,320	—	—	89,320
その他	204,286	223,537	—	427,824
資産計	356,672	402,335	40,165	799,173
デリバティブ取引（＊）				
通貨関連	—	(1,467)	—	(1,467)
金利関連	—	4,253	—	4,253
デリバティブ取引計	—	2,786	—	2,786

（＊）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（2025年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	3,549	—	—	3,549
貸出金	—	—	2,422,593	2,422,593
資産計	3,549	—	2,422,593	2,426,143
預金	—	3,092,881	—	3,092,881
譲渡性預金	—	92,977	—	92,977
借用金	—	323,248	—	323,248
負債計	—	3,509,106	—	3,509,106

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対値を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法を用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整は、重要性がないため行っておりません。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
(2025年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債(私募債)	現在価値技法	貸倒実績率	0.0%~20.7%	0.1%

- (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(2025年9月30日) (単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及び 決済の 純額	レベル3 の時価 への振替	レベル3 の時価 からの 振替	当期の損益 に計上した 額のうち中 間連結貸借 対照表日に おいて保有 する金融資 産及び金融 負債の評価 損益 (*)1
	損益に 計上 (*)1	その他の 包括利益 に計上 (*)2				
有価証券						
その他 有価証券						
社債 (私募債)	41,553	△ 10	19 △ 1,397	—	—	40,165 △ 10

(*)1 中間連結損益計算書の「その他の業務費用」に含まれております。

(*)2 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、収益管理部門およびミドル部門において時価の算定に関する方針、手続ならびに時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。これに沿ってパック部門において時価を算定し、ミドル部門において時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、貸倒実績率であります。貸倒実績率は、過去の貸倒実績をもとに算定しており、貸倒実績率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(2025年9月30日現在) (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額		時価	差額
		国債	地方債		
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	3,610	3,549	△ 60	
	地方債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	小計	3,610	3,549	△ 60	
合計		3,610	3,549	△ 60	

2. その他有価証券

(2025年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額		取得原価	差額
		株式	債券		
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を超えるもの	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	社債	7,917	7,884	32	32
	その他	261,442	257,055	4,387	4,387
	小計	356,083	305,159	50,923	50,923
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,596	2,907	△ 310	△ 310
	債券	274,112	285,804	△ 11,692	△ 11,692
	国債	63,065	64,181	△ 1,115	△ 1,115
	地方債	164,142	174,216	△ 10,073	△ 10,073
	社債	46,903	47,406	△ 502	△ 502
合計	その他	166,381	176,132	△ 9,751	△ 9,751
	小計	443,090	464,844	△ 21,753	△ 21,753
合計		799,173	770,003	29,169	29,169

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的の有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は10百万円（うち、債券10百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

(2025年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(2025年9月30日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(2025年9月30日現在) (単位：百万円)

評価差額	金額	
	その他有価証券	その他金銭の信託
29,169	29,169	—
△ 8,277	—	8,277
20,892	—	—
—	—	—
20,892	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. ハッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ハッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(2025年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(2025年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨先物 通貨オプション	—	—	—	—
	通貨スワップ 為替予約	21,253	—	△ 1,283	△ 1,283
	売建	12,476	—	△ 189	△ 189
	買建	334	—	4	4
	通貨オプション	—	—	—	—
その他		—	—	—	—
合計		—	—	△ 1,467	△ 1,467

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
(2025年9月30日現在) 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
(2025年9月30日現在) 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
(2025年9月30日現在) 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
(2025年9月30日現在) 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(2025年9月30日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 有価証券(債券)	その他	166,548	166,548	4,357
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	9,475	9,475	△ 103
	合計		—	—	4,253

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(2025年9月30日現在) 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

(2025年9月30日現在) 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(2025年9月30日現在) 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

	当中間連結会計期間
営業経費	22百万円

2. ストック・オプションの内容

当中間連結会計期間

2025年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）および執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	当行普通株式 13,110株
付与日	2025年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2025年8月1日から2055年7月31日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり3,584円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	2,231	—	2,231	—	2,231
為替業務	990	—	990	—	990
代理業務	842	—	842	—	842
証券関連業務	626	—	626	—	626
その他	1,280	—	1,280	—	1,280
役務取引等収益以外	317	—	317	243	561
顧客との契約から生じる経常収益	6,290	—	6,290	243	6,533
上記以外の経常収益	33,140	2,501	35,641	47	35,688
外部顧客に対する経常収益	39,430	2,501	41,932	290	42,222

(注) 1. 上記以外の経常収益は、収益認識会計基準の適用範囲外（収益認識会計基準第3項）である企業会計基準第10号「金融商品会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び企業会計基準第13号「リース会計基準」の範囲に含まれるリース取引等であります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 12,311円89銭
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	400.37
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,771
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,771
普通株式の期中平均株式数	千株	16,912
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	398.65
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	73
うち新株予約権	千株	73
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社6社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社2社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合 計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経 常 収 益							
外部顧客に対する経常収益	35,084	2,735	37,819	286	38,105	—	38,105
セグメント間の内部経常収益	53	155	208	122	331	△ 331	—
計	35,137	2,890	38,028	408	38,436	△ 331	38,105
セ グ メ ン ト 利 益	6,879	163	7,042	91	7,133	△ 4	7,129
セ グ メ ン ト 資 産	4,110,085	16,758	4,126,843	6,092	4,132,936	△ 13,831	4,119,105
そ の 他 の 項 目							
減 価 償 却 費	1,238	131	1,370	4	1,374	—	1,374
資 金 運 用 収 益	26,490	78	26,569	12	26,581	△ 26	26,554
資 金 調 達 費 用	7,867	31	7,899	5	7,904	△ 41	7,862
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,561	13	1,575	0	1,576	—	1,576

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。 (2) セグメント資産の調整額△13,831百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△26百万円は、セグメント間の取引消去であります。 (4) 資金調達費用の調整額△41百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合 計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経 常 収 益							
外部顧客に対する経常収益	39,430	2,501	41,932	290	42,222	—	42,222
セグメント間の内部経常収益	57	138	196	117	313	△ 313	—
計	39,488	2,639	42,128	407	42,536	△ 313	42,222
セ グ メ ン ト 利 益	9,313	239	9,552	103	9,655	△ 4	9,651
セ グ メ ン ト 資 産	4,070,131	16,856	4,086,987	6,248	4,093,236	△ 13,982	4,079,253
そ の 他 の 項 目							
減 価 償 却 費	1,213	146	1,360	4	1,364	—	1,364
資 金 運 用 収 益	30,740	80	30,821	15	30,836	△ 34	30,801
資 金 調 達 費 用	9,657	43	9,701	5	9,707	△ 44	9,662
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	798	123	922	—	922	—	922

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。 (2) セグメント資産の調整額△13,982百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△34百万円は、セグメント間の取引消去であります。 (4) 資金調達費用の調整額△44百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,725	11,685	6,058	2,407	3,228	38,105

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. その他には、償却債権取立益122百万円を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,334	12,549	6,224	2,222	3,891	42,222

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. その他には、償却債権取立益15百万円を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

単体情報

目 次

当中間事業年度における事業の概況	17
株式の状況	18
主要な経営指標等の推移	19
金融再生法開示債権・リスク管理債権	20
中間財務諸表	21～24
損益の状況	25～26
営業の状況	27～33

【当中間事業年度における事業の概況】

(業績)

■資産・負債等の状況

[預金・譲渡性預金]

預金（譲渡性預金を含む）の当中間期末残高は、個人預金および法人預金が増加したことから、前年度末に比べ261億円増加して3兆1,929億円となりました。

[貸出金]

貸出金の当中間期末残高は、個人貸出が増加したことから、前年度末に比べ246億円増加して2兆4,212億円となりました。

[有価証券]

有価証券の当中間期末残高は、国債および株式が増加したことから、前年度末に比べ385億円増加して8,154億円となりました。

[資産運用商品]

投資信託の当中間期末預り残高は、前年度末に比べ201億円増加して1,205億円、公共債等債券の当中間期末預り残高は、同53億円増加して349億円となりました。また、保険の当中間期末預り残高は、前年度末に比べて119億円増加して2,269億円となりました。

■損益状況

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加し、受入為替手数料や受入雑手数料の増加により役務取引等収益が増加したことから、前年同期に比べ4,281百万円増加して39,193百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息や売現先利息の増加により資金調達費用が増加したことから、前年同期に比べ1,878百万円増加して29,942百万円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ2,402百万円増加して9,251百万円、中間純利益は同1,835百万円増加して6,512百万円となりました。

【単体自己資本比率(国内基準)】

(単位：億円、%)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
1. 自己資本比率（2／3）	8.78	9.81
2. 単体における自己資本の額	1,607	1,690
3. リスク・アセットの額	18,305	17,222
4. 単体総所要自己資本額	732	688

【株式の状況】

(大株主の状況)

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,633	9.73
明治安田生命保険相互会社	540	3.21
株式会社福岡銀行	457	2.72
宮崎銀行従業員持株会	451	2.69
日本生命保険相互会社	441	2.63
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	427	2.54
株式会社鹿児島銀行	332	1.98
QRファンド投資事業有限責任組合	312	1.86
株式会社肥後銀行	311	1.85
住友生命保険相互会社	289	1.72
計	5,199	30.98

(株式所有者別内訳)

(2025年9月30日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外 国 法 人 等	個 人 そ の 他	計	
株主数 (人)					個人以外			
株主数 (人)	26	34	28	540	87	3	5,229	5,947
所有株式数 (単元)	2,642	57,791	4,707	40,095	17,099	7	48,076	170,417
所有株式数の割合 (%)	1.5	33.9	2.7	23.5	10.0	0.0	28.2	100.00

(注) 1. 自己株式は「個人その他」に3,510単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び70株含まれております。

(発行済株式の内容)

種類	当中間期末現在発行数 (株) (2025年9月30日現在)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
普通株式	17,133,400	東京証券取引所プライム市場 福岡証券取引所
計	17,133,400	—

【主要な経営指標等の推移】

			2023年 9月中間期	2024年 9月中間期	2025年 9月中間期	2024年 3月期	2025年 3月期
経 常 収 益	百万円	31,018	34,911	39,193	62,670	73,864	
経 常 利 益	百万円	5,572	6,848	9,251	9,237	13,284	
中 間 純 利 益	百万円	4,066	4,676	6,512	—	—	
当 期 純 利 益	百万円	—	—	—	6,618	9,342	
資 本 金	百万円	14,697	14,697	14,697	14,697	14,697	
発 行 済 株 式 総 数	千株	17,633	17,633	17,133	17,633	17,133	
純 資 産	百万円	165,326	180,947	197,900	182,476	180,992	
総 資 産	百万円	4,137,914	4,108,570	4,066,872	4,100,554	4,060,743	
預 金 残 高	百万円	3,061,915	3,064,353	3,097,062	3,118,288	3,125,069	
貸 出 金 残 高	百万円	2,316,628	2,360,886	2,421,210	2,289,235	2,396,587	
有 価 証 券 残 高	百万円	751,092	855,366	815,402	830,535	776,896	
1 株 当 タ リ 中 間 純 利 益	円	235.10	273.36	385.05	—	—	
1 株 当 タ リ 当 期 純 利 益	円	—	—	—	382.46	548.02	
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 タ リ 中 間 純 利 益	円	234.02	272.23	383.39	—	—	
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 タ リ 当 期 純 利 益	円	—	—	—	380.84	545.51	
1 株 当 タ リ 配 当 額	円	50.00	55.00	90.00	100.00	110.00	
自 己 資 本 比 率	%	3.99	4.40	4.86	4.44	4.45	
单 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	%	8.73	8.78	9.81	8.78	9.63	
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,344 [375]	1,317 [371]	1,306 [375]	1,284 [374]	1,261 [374]	

(注) 1. 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末新株予約権) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 3. 平均臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出しております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権（単体）の対象範囲について

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号) 第6条及び「銀行法」に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権（単体）

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,863	9,454
危険債権	20,189	20,964
要管理債権	2,671	2,267
[三月以上延滞債権]	—	—
[貸出条件緩和債権]	2,671	2,267
小計	29,724	32,685
正常債権	2,379,937	2,433,694
合計（総与信）	2,409,662	2,466,379
開示債権の総与信に占める割合（%）	1.23	1.32

(注) []内は、リスク管理債権における区分

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

3 要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない債権であります。

5 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない債権であります。

6 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

[中間財務諸表]

本誌記載の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に従い有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けた中間財務諸表に基づいて作成しております。

(中間貸借対照表)

(単位：百万円)

	2024年9月 中間期末	2025年9月 中間期末		2024年9月 中間期末	2025年9月 中間期末
(資産の部)			(負債の部)		
現 金 預 け 金	839,937	788,931	預 金	3,064,353	3,097,062
			譲 渡 性 預 金	116,844	95,875
有 働 証 券	855,366	815,402	コ ー ル マ ネ ー	10,000	—
			売 現 先 勘 定	97,870	135,032
貸 出 金	2,360,886	2,421,210	債券貸借取引受入担保金	190,409	192,072
			借 用 金	421,244	322,024
外 国 為 替	3,112	5,806	外 国 為 替	318	407
			そ の 他 負 債	18,185	16,893
そ の 他 資 産	28,189	19,449	未 払 法 人 税 等	1,707	2,512
			リ ー ス 債 務	583	420
有 形 固 定 資 産	22,355	22,138	資 產 除 去 債 務	193	196
			そ の 他 の 負 債	15,701	13,764
			退 職 給 付 引 当 金	2,035	1,489
			睡 眠 預 払 戻 損失引当金	145	47
			継 延 税 金 負 債	—	2,296
			偶 発 損 失 引 当 金	226	265
			再評価に係る継延税金負債	2,104	2,166
			支 払 承 諾	3,884	3,336
			負 債 の 部 合 計	3,927,623	3,868,971
			(純資産の部)		
			資 本 金	14,697	14,697
			資 本 剰 余 金	8,771	8,771
無 形 固 定 資 産	4,945	4,372	資 本 準 備 金	8,771	8,771
			利 益 剰 余 金	141,627	149,300
			利 益 準 備 金	6,473	6,473
			そ の 他 利 益 剰 余 金	135,153	142,826
			別 途 積 立 金	128,501	134,301
			継 越 利 益 剰 余 金	6,652	8,525
前 払 年 金 費 用	1,115	1,282	自 己 株 式	△ 2,083	△ 1,312
			株 主 資 本 合 計	163,013	171,456
継 延 税 金 資 産	2,009	—	そ の 他 有 値 証 券 評 價 差 額 金	15,466	20,892
			継 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 317	2,856
支 払 承 諾 見 返	3,884	3,336	土 地 再 評 價 差 額 金	2,615	2,553
			評 價 ・ 換 算 差 額 等 合 計	17,764	26,302
貸 倒 引 当 金	△ 13,232	△ 15,057	新 株 予 約 権	168	142
			純 資 産 の 部 合 計	180,947	197,900
資 産 の 部 合 計	4,108,570	4,066,872	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,108,570	4,066,872

(中間損益計算書)

(単位：百万円)

	2024年9月 中間期	2025年9月 中間期
経 常 収 益	34,911	39,193
資 金 運 用 収 益	26,490	30,740
(うち貸出金利息)	14,736	17,350
(うち有価証券利息配当金)	10,116	11,161
役 務 取 引 等 収 益	6,064	6,230
そ の 他 業 務 収 益	477	594
そ の 他 経 常 収 益	1,879	1,627
経 常 費 用	28,063	29,942
資 金 調 達 費 用	7,867	9,659
(うち預金利息)	428	2,673
役 務 取 引 等 費 用	2,981	3,233
そ の 他 業 務 費 用	2,469	2,789
営 業 経 費	12,273	12,364
そ の 他 経 常 費 用	2,471	1,894
経 常 利 益	6,848	9,251
特 別 損 失	52	0
税 引 前 中 間 純 利 益	6,796	9,250
法人税・住民税及び事業税	1,870	2,603
法 人 税 等 調 整 額	248	135
法 人 税 等 合 計	2,119	2,738
中 間 純 利 益	4,676	6,512

(中間株主資本等変動計算書)

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	資本金	株主資本						新株予約権	純資産合計		
		資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	123,701	7,641	137,816			
当 中 間 期 变 動 額											
剩 余 金 の 配 当							△ 865	△ 865			
別 途 積 立 金 の 積 立						4,800	△ 4,800	—			
中 間 純 利 益							4,676	4,676			
自 己 株 式 の 取 得											
自 己 株 式 の 処 分			△ 0	△ 0							
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			0	0			△ 0	△ 0			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当 中 間 期 变 動 額 合 計	—	—	—	—	—	4,800	△ 989	3,810			
当 中 間 期 末 残 高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	128,501	6,652	141,627			

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△ 977	160,308	16,421	2,981	2,615	22,018	148	182,476
当 中 間 期 变 動 額								
剩 余 金 の 配 当		△ 865						△ 865
別 途 積 立 金 の 積 立		—						—
中 間 純 利 益		4,676						4,676
自 己 株 式 の 取 得	△ 1,105	△ 1,105						△ 1,105
自 己 株 式 の 処 分	0	0						0
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△ 955	△ 3,299	—	△ 4,254	20	△ 4,234
当 中 間 期 变 動 額 合 計	△ 1,105	2,705	△ 955	△ 3,299	—	△ 4,254	20	△ 1,529
当 中 間 期 末 残 高	△ 2,083	163,013	15,466	△ 317	2,615	17,764	168	180,947

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	資本金	株主資本						新株予約権	純資産合計		
		資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	128,501	8,773	143,748			
当 中 間 期 变 動 額											
剩 余 金 の 配 当							△ 934	△ 934			
別 途 積 立 金 の 積 立						5,800	△ 5,800	—			
中 間 純 利 益							6,512	6,512			
自 己 株 式 の 取 得				△ 26	△ 26						
自 己 株 式 の 処 分				26	26		△ 26	△ 26			
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替											
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当 中 間 期 变 動 額 合 計	—	—	—	—	—	5,800	△ 248	5,551			
当 中 間 期 末 残 高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	134,301	8,525	149,300			

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△ 473	166,743	8,964	2,540	2,553	14,058	190	180,992
当 中 間 期 变 動 額								
剩 余 金 の 配 当		△ 934						△ 934
別 途 積 立 金 の 積 立		—						—
中 間 純 利 益		6,512						6,512
自 己 株 式 の 取 得	△ 935	△ 935						△ 935
自 己 株 式 の 処 分	96	70						70
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			11,928	315	—	12,244	△ 47	12,196
当 中 間 期 变 動 額 合 計	△ 838	4,712	11,928	315	—	12,244	△ 47	16,908
当 中 間 期 末 残 高	△ 1,312	171,456	20,892	2,856	2,553	26,302	142	197,900

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 5年～50年 その他 3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査担当部署が査定結果を検証するとともに、更にこれらの部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付借入金等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,353百万円であります。
- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定期式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士会会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日）以下「業種別委員会実務指針第24号」という。に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる債券等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,734百万円
出資金	2,230百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,454百万円
危険債権額	20,964百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	2,267百万円
合計額	32,685百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができる可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業務別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

930百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	37百万円
有価証券	520,747百万円
貸出金	188,455百万円
計	709,240百万円

担保資産に対応する債務

預金	289百万円
売現先勘定	135,032百万円
債券貸借取引受入担保金	192,072百万円
借用金	322,000百万円
上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、次のものを差し入れております。	

現金	1,692百万円
有価証券	17,005百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 271百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	503,693百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	502,915百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

40,398百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 796百万円

2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。
有形固定資産 463百万円
無形固定資産 723百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 1,003百万円
株式等売却損 768百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間会計期間
子会社株式	3,734
関連会社株式	—

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【損益の状況】

【主要な業務の状況を示す指標】

(部門別利益の内訳 (粗利益))

(単位：百万円)

	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金 利 益	17,120	1,502	18,623	19,218	1,862	21,081
役務取引等 利 益	3,091	△8	3,082	3,004	△8	2,996
その他の業務 利 益	△639	△1,352	△1,991	△1,242	△952	△2,194
業務粗利 益	19,573	140	19,713	20,980	902	21,883
業務粗利 益率	1.34%	0.08%	1.23%	1.14%	0.50%	1.10%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100 ※中間期は年率換算しております。

(業務純益等)

(単位：百万円)

	2024年9月中間期	2025年9月中間期
業務純益	6,957	9,607
実質業務純益	7,478	9,468
コア業務純益	8,215	10,817
コア業務純益 (投資信託解約益を除く。)	8,215	10,817

(資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

(単位：百万円)

		2024年9月中間期			2025年9月中間期		
		平均残高	利息	利回 (%)	平均残高	利息	利回 (%)
国内業務部門	資金運用勘定	3,738,596	18,162	0.96	3,645,158	22,390	1.22
	うち貸出金	2,323,497	14,727	1.26	2,402,919	17,337	1.43
	うち有価証券	511,069	2,560	0.99	445,514	3,114	1.39
国際業務部門	資金調達勘定	3,657,989	1,041	0.05	3,559,495	3,171	0.17
	うち預金	3,082,895	371	0.02	3,120,711	2,583	0.16
	うち譲渡性預金	122,068	16	0.02	100,746	127	0.25
合計	資金運用勘定	339,530	8,963	5.26	357,565	8,796	4.90
	うち貸出金	1,599	8	1.11	1,568	12	1.58
	うち有価証券	332,466	7,556	4.53	348,206	8,047	4.60
合計	資金調達勘定	341,111	7,461	4.36	357,553	6,933	3.86
	うち預金	4,597	56	2.45	7,863	90	2.28
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	資金運用勘定	4,014,994	26,490	1.31	3,955,325	30,740	1.55
	うち貸出金	2,325,097	14,736	1.26	2,404,487	17,350	1.43
	うち有価証券	843,535	10,116	2.39	793,721	11,161	2.80
合計	資金調達勘定	3,935,969	7,867	0.39	3,869,649	9,659	0.49
	うち預金	3,087,492	428	0.02	3,128,574	2,673	0.17
	うち譲渡性預金	122,068	16	0.02	100,746	127	0.25

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年9月中間期国内業務部門17,204百万円・国際業務部門－百万円、2025年9月中間期国内業務部門17,606百万円・国際業務部門－百万円）を控除して表示しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(利鞘)

(単位：%)

	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.96	5.26	1.31	1.22	4.90	1.55
資金調達原価	0.71	4.41	1.01	0.86	3.92	1.13
総資金利鞘	0.25	0.84	0.29	0.35	0.98	0.41

(役務取引の状況)

(単位：百万円)

	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,039	24	6,064	6,200	29	6,230
うち預金・貸出業務	2,149	—	2,149	2,231	—	2,231
うち為替業務	869	24	893	967	29	996
うち証券関連業務	656	—	656	626	—	626
うち代理業務	1,001	—	1,001	842	—	842
うち保証業務	269	0	270	251	0	252
役務取引等費用	2,948	33	2,981	3,195	38	3,233
うち為替業務	93	33	127	132	38	170

(その他の業務利益の内訳)

(単位：百万円)

	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務利益	△639	△1,352	△1,991	△1,242	△952	△2,194
うち外国為替売買損益	—	△1,269	△1,269	—	△372	△372
うち商品有価証券売買損益	—	—	—	0	—	0
うち国債等債券売却損益	△631	△98	△730	△916	△106	△1,023
うち国債等債券償還損益	—	—	—	△316	—	△316
うち国債等債券償却	7	—	7	10	—	10
その他	—	15	15	—	△472	△472

(受取利息・支払利息の増減)

(単位：百万円)

		2024年9月中間期			2025年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	161	1,847	2,008	△454	4,682	4,228
	うち貸出金	205	450	655	504	2,106	2,610
	うち有価証券	△24	785	761	△328	882	554
国際業務部門	支払利息	△3	929	926	△28	2,158	2,130
	うち預金	0	347	347	5	2,207	2,212
	うち譲渡性預金	0	15	15	△3	114	111
	うちコールマネー	34	1	35	△1	0	△1
国際業務部門	受取利息	2,985	2,614	5,599	476	△643	△167
	うち貸出金	0	0	0	0	4	4
	うち有価証券	3,094	1,132	4,226	358	133	491
合計	支払利息	3,167	752	3,919	360	△888	△528
	うち預金	7	20	27	40	△6	34
	うちコールマネー	△188	2	△186	△81	△4	△85
	うち売現先勘定	1,599	398	1,997	921	△529	392
	うち債券貸借取扱入担保金	2,078	△4	2,074	△94	△811	△905
合計	受取利息	1,214	5,757	6,971	△394	4,644	4,250
	うち貸出金	205	451	656	503	2,111	2,614
	うち有価証券	1,138	3,848	4,986	△597	1,642	1,045
合計	支払利息	43	4,165	4,208	△133	1,925	1,792
	うち預金	0	375	375	6	2,239	2,245
	うち譲渡性預金	0	15	15	△3	114	111
	うちコールマネー	△247	97	△150	△86	0	△86
	うち売現先勘定	1,599	398	1,997	921	△529	392
	うち債券貸借取扱入担保金	1,294	779	2,073	△94	△811	△905

(利益率)

(単位：%)

	2024年9月中間期	2025年9月中間期
総資産経常利益率	0.33	0.45
資本経常利益率	7.51	9.73
総資産中間純利益率	0.22	0.31
資本中間純利益率	5.13	6.85

(注) 1. 総資産経常(中間純) 利益率=経常(中間純) 利益÷総資産平均残高(除く支払承諾見返)

2. 資本経常(中間純) 利益率=経常(中間純) 利益÷{(期首株主資本+期末株主資本) ÷ 2} × 100

【営業の状況】

【預金に関する指標】

(預金・譲渡性預金平均残高)

(単位：百万円、%)

	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
流動性預金	2,337,046 (72.9)	— (—)	2,337,046 (72.8)	2,332,875 (72.4)	— (—)	2,332,875 (72.2)
定期性預金	733,568 (22.8)	— (—)	733,568 (22.8)	772,118 (23.9)	— (—)	772,118 (23.9)
その他の預金	12,279 (0.3)	4,597 (100.0)	16,877 (0.5)	15,717 (0.4)	7,863 (100.0)	23,581 (0.7)
預金合計	3,082,895 (96.1)	4,597 (100.0)	3,087,492 (96.2)	3,120,711 (96.8)	7,863 (100.0)	3,128,574 (96.8)
譲渡性預金	122,068 (3.8)	— (—)	122,068 (3.8)	100,746 (3.1)	— (—)	100,746 (3.1)
総合計	3,204,963 (100.0)	4,597 (100.0)	3,209,561 (100.0)	3,221,457 (100.0)	7,863 (100.0)	3,229,321 (100.0)

(定期預金の残存期間別残高)

(単位：百万円)

期別	種類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2024年9月 中間期末	定期預金	179,299	156,264	266,801	60,203	54,674	15,789	733,033
	(うち市場金利連動型定期預金)	2	—	—	—	—	—	2
	(うち固定自由金利定期預金)	179,295	156,260	266,645	60,190	54,590	15,789	732,770
	(うち変動自由金利定期預金)	2	4	156	12	84	—	260
2025年9月 中間期末	定期預金	216,160	144,069	324,524	61,833	49,929	16,328	812,847
	(うち市場金利連動型定期預金)	2	—	—	—	—	—	2
	(うち固定自由金利定期預金)	216,154	144,068	324,520	61,739	49,765	16,328	812,576
	(うち変動自由金利定期預金)	3	1	4	94	164	—	268

【貸出金等に関する指標】

(貸出金平均残高)

(単位：百万円)

	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	28,563	77	28,640	24,677	72	24,750
証書貸付	2,050,465	1,522	2,051,988	2,152,568	1,495	2,154,064
当座貸越	241,832	—	241,832	224,154	—	224,154
割引手形	2,636	—	2,636	1,518	—	1,518
合計	2,323,497	1,599	2,325,097	2,402,919	1,568	2,404,487

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(貸出金の残存期間別残高)

(単位：百万円)

期別	種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2024年9月 中間期末	貸出金	237,204	308,989	267,006	199,258	1,071,990	276,437	2,360,886
	(うち変動金利)	73,019	107,445	103,185	71,020	563,988	88,574	1,007,233
	(うち固定金利)	164,185	201,543	163,820	128,237	508,002	187,863	1,353,653
2025年9月 中間期末	貸出金	229,421	329,575	278,254	196,226	1,122,749	264,983	2,421,210
	(うち変動金利)	81,531	150,761	131,397	83,778	692,753	96,027	1,236,249
	(うち固定金利)	147,890	178,814	146,856	112,448	429,995	168,955	1,184,960

(貸出金の担保別内訳)

(単位：百万円)

	2024年9月 中間期末	2025年9月 中間期末
有価証券	604	350
債権	180	160
商品	—	—
不動産	473,180	519,097
その他の	28,537	28,631
計	502,503	548,239
保証用	1,257,950	1,270,599
合計	600,432	602,371
合計	2,360,886	2,421,210

(支払承諾見返の担保別内訳)

(単位：百万円)

	2024年9月 中間期末	2025年9月 中間期末
有価証券	—	—
債権	80	80
商品	—	—
不動産	38	133
その他の	453	438
計	571	652
保証用	961	160
合計	2,351	2,522
合計	3,884	3,336

(貸出金使途別残高)

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末		2025年9月中間期末	
	残高	構成比 (%)	残高	構成比 (%)
運転資金	795,204	33.7	789,981	32.6
設備資金	1,565,682	66.3	1,631,229	67.4
合計	2,360,886	100.0	2,421,210	100.0

(中小企業等に対する貸出金)

(単位：百万円)

	2024年9月 中間期末	2025年9月 中間期末
総貸出金残高	2,360,886	2,421,210
うち中小企業等	1,930,584	1,986,488
割合	81.77%	82.04%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

(個人ローン残高)

(単位：百万円)

	2024年9月 中間期末	2025年9月 中間期末
個人ローン残高	921,986	986,255
うち住宅ローン	865,572	923,897

(貸出金償却額)

(単位：百万円)

	2024年9月 中間期	2025年9月 中間期
貸出金償却額	1,559	666

(貸倒引当金の内訳)

(単位：百万円)

2024年9月中間期	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	4,136	4,199	457	※3,679	4,199	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	9,395	9,033	1,570	※7,824	9,033	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
計	13,532	13,232	2,028	11,503	13,232	
2025年9月中間期	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	4,393	4,253	—	※4,393	4,253	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	10,338	10,803	677	※9,660	10,803	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
計	14,731	15,057	677	14,053	15,057	

(預貸率)

(単位：%)

【期末残高】	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
国内業務部門	74.28	75.97
国際業務部門	30.18	18.59
合計	74.21	75.83

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(単位：%)

【平均残高】	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
国内業務部門	72.49	74.59
国際業務部門	34.79	19.95
合計	72.44	74.45

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(貸出金業種別残高)

(単位：百万円)

		2024年9月中間期末		2025年9月中間期末	
		貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)		2,360,886	100.00	2,421,210	100.00
製造業		125,988	5.34	130,497	5.39
農業、林業		39,056	1.65	37,831	1.56
漁業		3,958	0.17	3,601	0.15
鉱業、採石業、砂利採取業		1,346	0.06	1,784	0.07
建設業		65,235	2.76	63,988	2.64
電気・ガス・熱供給・水道業		58,024	2.46	59,220	2.45
情報業	報通信	14,453	0.61	14,761	0.61
運輸業	郵便業	51,705	2.19	59,921	2.48
卸売業	小売業	149,097	6.32	142,348	5.88
金融業	保険業	64,484	2.73	63,687	2.63
不動産業	物品賃貸業	366,750	15.54	370,697	15.31
学術研究、専門・技術サービス業		10,912	0.46	10,901	0.45
宿泊業、飲食サービス業		25,545	1.08	25,598	1.06
生活関連サービス業、娯楽業		23,540	1.00	22,457	0.93
教育、学習支援業		9,425	0.40	8,339	0.34
医療、福祉		171,734	7.27	172,254	7.12
その他のサニビス業		43,008	1.82	43,887	1.81
地方政府公団体・政	府の他	229,743	9.73	215,786	8.91
そ		906,883	38.41	973,653	40.21

【有価証券に関する指標】

(保有有価証券平均残高)

(単位：百万円、%)

	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	20,296 (3.9)	— (—)	20,296 (2.4)	71,456 (16.0)	— (—)	71,456 (9.0)
地 方 債	255,271 (49.9)	— (—)	255,271 (30.2)	192,646 (43.2)	— (—)	192,646 (24.2)
短 期 社 債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	70,584 (13.8)	— (—)	70,584 (8.3)	57,117 (12.8)	— (—)	57,117 (7.2)
株 式	52,767 (10.3)	— (—)	52,767 (6.2)	50,899 (11.4)	— (—)	50,899 (6.4)
そ の 他 の 証 券	112,149 (21.9)	332,466 (100.0)	444,616 (52.7)	73,393 (16.4)	348,206 (100.0)	421,600 (53.1)
うち 外 国 証 券	— (—)	332,251 (99.9)	332,251 (39.3)	— (—)	348,201 (100.0)	348,201 (43.8)
うち 外 国 株 式	— (—)	215 (0.0)	215 (0.0)	— (—)	5 (0.0)	5 (0.0)
合 計	511,069 (100.0)	332,466 (100.0)	843,535 (100.0)	445,514 (100.0)	348,206 (100.0)	793,721 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(商品有価証券平均残高)

(単位：百万円)

	2024年9月中間期	2025年9月中間期
国 債	—	—
地 方 債	—	—
政府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	—

(預証率)

(単位：%)

期末残高	2024年9月中間期	2025年9月中間期
国内業務部門	16.62	14.39
国際業務部門	6,106.33	4,297.03
合 計	26.88	25.53

(単位：%)

平均残高	2024年9月中間期	2025年9月中間期
国内業務部門	15.94	13.83
国際業務部門	7,231.18	4,428.14
合 計	26.28	24.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(有価証券の残存期間別残高)

(単位：百万円)

2024年9月中間期末	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	4,005	495	3,614	—	5,981	—	—	14,097
地 方 債	33,811	57,166	58,183	28,163	25,014	34,658	—	236,996
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	10,772	31,000	24,747	166	504	—	—	67,191
株 式	—	—	—	—	—	—	84,577	84,577
そ の 他 の 証 券	1,048	76,498	35,513	1,874	41,212	227,008	69,350	452,504
うち 外 国 証 券	—	51,201	34,068	—	15,205	227,008	—	327,484
うち 外 国 株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
信託受益権（買入金銭債権）	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2025年9月中間期末	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	43,622	—	—	17,273	5,780	—	66,675
地 方 債	20,250	36,995	43,002	22,889	16,260	24,742	—	164,142
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	15,270	29,887	7,878	255	661	869	—	54,821
株 式	—	—	—	—	—	—	97,069	97,069
そ の 他 の 証 券	1,120	34,544	49,737	7,510	30,675	264,202	44,903	432,693
うち 外 国 証 券	—	15,203	48,302	7,241	21,998	264,202	—	356,948
うち 外 国 株 式	—	—	—	—	—	—	33	33
信託受益権（買入金銭債権）	—	—	—	—	—	—	—	—

【有価証券の時価及び評価差額等】

中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

(満期保有目的の債券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末			2025年9月中間期末		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	3,614	3,588	△25	3,610	3,549
	地 方 債	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—
	小 計	3,614	3,588	△25	3,610	3,549
合 計		3,614	3,588	△25	3,610	3,549
						△60

(その他有価証券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末			2025年9月中間期末		
	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	70,366	39,056	31,309	86,723	40,218
	債 券	33,294	33,133	160	7,917	7,884
	国 債	4,005	4,000	4	—	—
	地 方 債	1,577	1,576	1	—	—
	社 債	27,712	27,557	154	7,917	7,884
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	239,183	234,758	4,424	261,442	257,055
	小 計	342,844	306,948	35,895	356,083	305,159
	株 式	6,461	7,243	△781	2,596	2,907
	債 券	281,375	288,357	△6,981	274,112	285,804
	国 債	6,477	6,589	△112	63,065	64,181
合 計		495,335	510,085	△14,750	443,090	464,844
		838,179	817,034	21,145	799,173	770,003
						29,169

(市場価格のない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

	2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
子会社・子法人等株式	3,734	3,734
子会社・子法人等出資証券	2,387	2,230
その他有価証券	7,450	6,653
非上場株式	4,015	4,014
非上場社債	—	—
出資証券	3,434	2,638

【金銭の信託の時価及び評価差額等】

(運用目的の金銭の信託)

2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(満期保有目的の金銭の信託)

2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(その他の金銭の信託)

2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

【デリバティブ取引の時価及び評価差額等】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(金利関連取引)

2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
該当 없습니다	該당 없습니다

(通貨関連取引)

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月中間期末			2025年9月中間期末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション	— —	— —	— —	— —	— —	— —
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他の	— 39,640 — —	— 65 — —	— 65 — —	21,253 12,811 — —	△1,283 △184 — —	△1,283 △184 — —
	合計		65	65		△1,467	△1,467

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(株式関連取引)

2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
該当 없습니다	該당 없습니다

(商品関連取引)

2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
該当 없습니다	該당 없습니다

(債券関連取引)

2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
該当 없습니다	該당 없습니다

(クレジットデリバティブ取引)

2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
該当 없습니다	該당 없습니다

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(金利関連取引)

2024年9月中間期末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	92,774	92,774	△253
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	11,754	11,754	△316
	合計	—	—	—	△569

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2025年9月中間期末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	166,548	166,548	4,357
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	9,475	9,475	△103
	合計	—	—	—	4,253

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(通貨関連取引)

2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
該当 없습니다	該당 없습니다

(株式関連取引)

2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
該当 없습니다	該당 없습니다

(債券関連取引)

2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

【電子決済手段の時価及び評価差額等】

2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

【暗号資産の時価及び評価差額等】

2024年9月中間期末	2025年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

自己資本の充実の状況 (バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示)

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき、以下の項目について開示いたします。

目次

自己資本の構成に関する開示事項

連結	35
単体	36

定量的な開示事項

〔連結〕

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	37
自己資本の充実度に関する事項	37~40
信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートージャー及び証券化エクスポートージャーを除く）	41~46
信用リスク削減手法に関する事項	47
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	47
証券化エクスポートージャーに関する事項	48
CVAリスクに関する事項	48
出資等又は株式等エクスポートージャーに関する事項	48
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートージャーに関する事項	48
金利リスクに関する事項	48

〔単体〕

自己資本の充実度に関する事項	49~52
信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートージャー及び証券化エクスポートージャーを除く）	53~58
信用リスク削減手法に関する事項	59
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	59
証券化エクスポートージャーに関する事項	60
CVAリスクに関する事項	60
出資等又は株式等エクスポートージャーに関する事項	60
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートージャーに関する事項	60
金利リスクに関する事項	60

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき、連結および単体の双方について算出しております。

なお、当行は国内基準を採用し、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(連結)

(単位：百万円、%)

項目	2024年度中間期末	2025年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	167,914	176,302
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,476	27,476
うち、利益剰余金の額	143,455	151,649
うち、自己株式の額 (△)	2,083	1,312
うち、社外流出予定額 (△)	934	1,510
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,741	2,506
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るもの	1,741	2,506
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	168	142
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,455	4,522
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,455	4,522
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	174,280	183,474
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額	5,065	4,469
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,065	4,469
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額	9	9
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,987	2,731
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,062	7,210
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	167,218	176,264
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,757,284	1,696,802
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポート	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハーパーセントで除して得た額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハーパーセントで除して得た額	86,981	91,622
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,844,265	1,788,424
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	9.06	9.85

〔単体〕

(単位：百万円、%)

項目	2024年度中間期末	2025年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	162,079	169,946
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,468	23,468
うち、利益剰余金の額	141,627	149,300
うち、自己株式の額（△）	2,083	1,312
うち、社外流出予定額（△）	934	1,510
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	168	142
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,199	4,253
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,199	4,253
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	166,448	174,341
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額	4,945	4,372
うち、のれんに係るもの	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,945	4,372
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	775	880
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（口）	5,720	5,253
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (口)) (ハ)	160,727	169,088
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,746,559	1,639,975
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポート	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
オペレーションル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	83,946	82,248
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーションル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,830,505	1,722,224
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	8.78	9.81

定量的な開示事項

〔連結〕

【その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

該当ありません。

【自己資本の充実度に関する事項】

2024年度中間期末

イ. 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

①資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2024年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	0	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—
4. 國際決済銀行等向け	0	—
5. 我が国的地方公共団体向け	0	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	122
7. 國際開発銀行向け	0~100	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	14
9. 我が国の中央政府等の機関向け	10~20	78
10. 地方三公社向け	20	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	100
12. 法人等向け	20~100	25,109
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	21,008
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,929
15. 不動産取得等事業向け	100	15,527
16. 三月以上延滞等	50~150	14
17. 取立未済手形	20	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	220
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
20. 出資等	100~1,250	2,167
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,167
(うち重要な出資のエクspoージャー)	1,250	—
21. 上記以外	100~250	1,459
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクspoージャー)	250	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー)	250	779
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクspoージャー)	250	—
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクspoージャー)	150	—
(うち上記以外のエクspoージャー)	100	679
22. 証券化	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャー	—	933
(うちルック・スルー方式)	—	933
(うちマンデート方式)	—	—
(うち蓋然性方式 250%)	—	—
(うち蓋然性方式 400%)	—	—
(うちフォールバック方式 1,250%)	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった ものの額	—	—
合計	—	69,685

(注) 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

②オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引等項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

③CVAリスク相当額及び中央清算機関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2024年度中間期末 所要自己資本の額
CVAリスク相当額	69
中央清算機関連エクスポートマー	0

(注) 1. CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

2. 中央清算機関連エクスポートジャヤに対する所要自己資本の額は、中央清算機関連エクスポートジャヤに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

口. オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額

(单位：百万円)

オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)	2024年度中間期末
オペレーション・リスク (基礎的手法)	3,479

(注) 所要自己資本の額は、オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

八、連結總所要自己資本額

(単位：百万円)

2024年度中間期末
73,770

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

2025年度中間期末

イ. 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2025年度中間期末	
		リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150	—	—
4. 國際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国的地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	2,910	116
7. 國際開発銀行向け	0～150	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	280	11
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	2,622	104
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20～150 20～150	6,559 4,633	262 185
12. カバード・ボンド向け	10～100	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） (うち特定貸付債権向け)	20～150 20～150	618,934 18,244	24,757 729
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	45～100 45	93,976	3,759
15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	20～150 20～75 30～150 70～150 60 100～150	830,723 545,421 221,097 64,204 — —	33,228 21,816 8,843 2,568 — —
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	1,197	47
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50～150	16,275	651
18. 自己居住用不動産等向けエクスポートージャーに係る延滞	100	2,917	116
19. 取立未済手形	20	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	0～10	5,965	238
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
22. 株式等	250～400	51,048	2,041
23. 上記以外 (うち重要な出資のエクスポートージャー) (うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポートージャー) (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポートージャー) (うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポートージャー) (うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポートージャー) (うち上記以外のエクスポートージャー)	100～1,250 1,250 250～400 250 250 150 100	38,935 — — 18,943 — — 19,991	1,557 — — 757 — — 799
24. 証券化 (うちSTC要件適用分) (うち短期STC要件適用分) (うち不良債権証券化適用分) (うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	— — — —	— — — —	— — — —
25. 再証券化	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートージャー (うちルック・スルー方式) (うちマンデート方式) (うち蓋然性方式 250%) (うち蓋然性方式 400%) (うちフォールバック方式 1,250%)	— — — — —	23,066 23,066 — — —	922 922 — — —
27. 未決済取引	—	—	—
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計	—	1,695,414	67,816

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

□. CVAリスク相当額及び中央清算機関連エクスポート

(単位：百万円)

	2025年度中間期末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
CVAリスク相当額	1,897	75
中央清算機関連エクスポート	0	0

- (注) 1. CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便法により算出しております。
2. 中央清算機関連エクスポートに対する所要自己資本の額は、中央清算機関連エクスポートに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

八. オペレーション・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
BIの額		61,081
BICの額		7,329
ILMの額		1.00
オペレーション・リスク相当額の合計額		7,329
オペレーション・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		91,622
オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額		3,664

- (注) 1. ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第3号により算出しております。
2. 所要自己資本の額は、オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

二. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連 結 総 所 要 自 己 資 本 額	2025年度中間期末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
連 結 総 所 要 自 己 資 本 額	1,788,424	71,536

- (注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

【信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートジャーランド証券化エクスポートジャーラを除く）】

イ. 信用リスクに関するエクスポートジャーラの中間期末残高及び延滞エクスポートジャーラの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）
(単位：百万円)

	信用リスクエクスポートジャーラ中間期末残高						3カ月以上 延滞 エクスポート ジャーラ	延滞 エクスポート ジャーラ		
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引							
	2024年度 中間期末	2025年度 中間期末	2024年度 中間期末	2025年度 中間期末	2024年度 中間期末	2025年度 中間期末	2024年度 中間期末	2025年度 中間期末		
国 内 計	3,655,600	3,819,540	2,357,663	2,606,484	349,880	312,647	3,538	7,912	1,188	27,064
国 外 計	582,548	494,034	274,834	137,661	305,163	350,668	—	—	—	—
地 域 合 計	4,238,148	4,313,574	2,632,498	2,744,146	655,044	663,315	3,538	7,912	1,188	27,064
製 造 業	163,783	163,472	140,167	142,076	210	210	11	0	52	4,903
農 業、林 業	44,329	42,108	44,264	42,093	—	—	—	—	47	1,164
漁 業	4,328	3,937	4,316	3,929	—	—	—	—	4	92
鉱業、採石業、砂利採取業	3,173	3,705	1,346	1,825	—	—	—	—	—	—
建 設 業	80,065	79,764	76,195	76,133	100	—	—	—	12	340
電気・ガス・熱供給・水道業	63,808	62,242	61,762	60,539	—	—	—	—	—	228
情 報 通 信 業	7,387	6,292	3,780	2,315	—	—	—	—	—	5
運 輸 業、郵 便 業	55,948	64,554	53,347	61,455	—	—	—	—	57	239
卸 売 業、小 売 業	161,809	150,289	153,541	142,682	—	45	6	1	66	4,810
金 融 業、保 険 業	1,144,231	1,174,465	335,298	395,212	6,333	2,226	3,516	7,909	—	—
不動産業、物品賃貸業	375,662	380,130	373,070	377,840	100	100	—	—	1	2,240
学術研究、専門・技術サービス業	15,183	15,066	14,477	14,364	—	—	—	—	—	49
宿泊業、飲食サービス業	29,107	28,343	28,958	28,170	—	—	—	—	9	1,104
生活関連サービス業、娯楽業	28,683	27,276	27,197	26,046	—	—	—	—	7	320
教 育、学 習 支 援 業	9,816	7,513	9,707	7,410	—	—	—	—	—	1,242
医 療、福 祉	185,004	180,571	182,958	178,683	—	—	—	—	189	5,196
その他のサービス業	48,709	48,834	45,480	46,164	150	70	4	—	16	324
国・地方公共団体	825,441	835,493	229,974	224,215	595,119	610,992	—	—	—	—
そ の 他	991,673	1,039,511	846,652	912,987	53,030	49,670	0	0	722	4,801
業種別計	4,238,148	4,313,574	2,632,498	2,744,146	655,044	663,315	3,538	7,912	1,188	27,064
1年以下	613,003	636,759	565,067	596,352	39,833	29,311	708	565	282	13,835
1年超3年以下	295,821	238,467	99,426	113,929	191,302	119,951	—	276	26	628
3年超5年以下	268,116	362,351	122,896	173,491	138,201	181,276	104	34	62	798
5年超7年以下	183,527	161,397	136,963	114,317	43,860	44,630	59	21	39	1,419
7年超10年以下	277,970	298,826	225,420	217,813	52,089	80,523	18	12	19	1,954
10年超	1,626,573	1,691,666	1,434,075	1,476,991	189,757	207,622	2,648	7,002	475	7,787
期間の定めのないもの	973,134	924,105	48,648	51,250	—	—	—	—	283	640
残存期間別計	4,238,148	4,313,574	2,632,498	2,744,146	655,044	663,315	3,538	7,912	1,188	27,064

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いています。

2. 「3カ月以上延滞エクスポートジャーラ」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポートジャーラ、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポートジャーラです。
3. 「延滞エクスポートジャーラ」とは、3カ月以上延滞先を含む要管理先以下の債務者に係るエクスポートジャーラです。
4. 債券は国債・地方債・社債の合計です。
5. CVAリスクおよび中央清算機関連向けエクスポートジャーラは含まれておりません。

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2024年度中間期末	4,378	4,455	4,378	4,455
	2025年度中間期末	4,665	4,522	4,665	4,522
個別貸倒引当金	2024年度中間期末	9,902	9,638	9,902	9,638
	2025年度中間期末	10,981	11,435	10,981	11,435
特定海外債権引当勘定	2024年度中間期末	—	—	—	—
	2025年度中間期末	—	—	—	—
合 計	2024年度中間期末	14,280	14,093	14,280	14,093
	2025年度中間期末	15,647	15,957	15,647	15,957

八. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高 2025年3月末	期中増減額	中間期末残高 2025年9月末
国 内 計	10,981	453	11,435
国 外 計	—	—	—
地 域 合 計	10,981	453	11,435
製 造 業	3,453	△280	3,172
農 業、 林 業	486	△164	321
漁 業	20	4	25
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	—	—	—
建 設 業	54	111	165
電 気・ガス・熱 供 給・水 道 業	47	11	58
情 報 通 信 業	106	△14	91
運 輸 業、 郵 便 業	77	3	81
卸 売 業、 小 売 業	2,655	181	2,836
金 融 業、 保 険 業	—	—	—
不 動 産 業、 物 品 貸 貸 業	423	55	478
学 術 研究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	16	0	16
宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	166	34	201
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	37	22	59
教 育、 学 習 支 援 業	—	2	2
医 療、 福 祉	1,776	△66	1,710
そ の 他 サ ー ビ ス 業	179	58	237
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	1,481	494	1,975
業 種 別 計	10,981	453	11,435

二. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2024年度 中間期	2025年度 中間期
製 造 業	—	—
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	—	—
建 設 業	—	—
電 气・ガス・熱 供 給・水 道 業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—
不 動 産 業、 物 品 貸 貸 業	—	—
学 術 研究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	—	—
宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	—	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	—	1
教 育、 学 習 支 援 業	—	—
医 療、 福 祉	1,559	664
そ の 他 サ ー ビ ス 業	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	—	—
業 種 別 計	1,559	666

ホ. エクスポート・オーナーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年度中間期末					
	CCF・信用リスク削減手法勘案前		CCF・信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
現金	41,262	—	41,262	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	816,008	—	816,008	—	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	336,114	—	336,114	—	—	0%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	390,569	81,900	386,340	8,190	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	14,552	—	14,552	—	2,910	20%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	2,804	—	2,804	—	280	10%
我が国の政府関係機関向け	41,151	34	41,151	3	2,622	6%
地方三公社向け	3,439	—	3,431	—	—	0%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	21,465	334,401	18,944	334,221	6,559	2%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	18,099	198,010	16,213	198,010	4,633	2%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	770,758	15,718	757,979	3,972	618,934	81%
(うち特定貸付債権向け)	18,004	81	18,004	32	18,244	101%
中堅中小企業等向け及び個人向け	148,280	111,668	144,454	8,279	93,976	62%
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	1,193,972	—	1,193,369	—	830,723	70%
(うち自己居住用不動産等向け)	901,661	—	901,432	—	545,421	61%
(うち賃貸用不動産向け)	233,314	—	233,165	—	221,097	95%
(うち事業用不動産関連向け)	58,997	—	58,772	—	64,204	109%
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	828	—	798	—	1,197	150%
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	12,760	117	12,739	11	16,275	128%
自己居住用不動産等向けエクスポート・オーナーに係る延滞	3,331	—	3,331	—	2,917	88%
取立て未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	98,686	—	98,302	—	5,965	6%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	51,048	—	51,048	—	51,048	100%
合計	3,947,041	543,840	3,922,635	354,677	1,633,412	38%

ヘ. ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポートジャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
 (単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年度中間期末															
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果勘案後)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
現 金	41,262	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	816,008	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	336,114	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	394,530	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	14,552	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	2,804	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	26,224	—	14,931	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	3,431	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	349,597	—	3,567	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	212,591	—	2,031	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	83,169	—	—	—	—	—	—	—	—	50,265	—	—	—
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	28,116	17,519	69,672	5	6,891	25	46,919	267	12,948	60,214	1,063	6,570	8
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	28,116	17,519	60,856	5	—	25	46,919	—	—	60,214	—	—	8
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	8,815	—	6,891	—	—	267	12,948	—	1,063	6,570	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,004	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポートジャーによる延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	38,643	59,658	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,626,559	88,687	—	493,798	17,519	73,239	5	6,891	25	46,919	267	12,948	111,484	1,063	6,570	8

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年度中間期末															
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果勘案後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41,262
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	816,008
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	336,114
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	394,530
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,552
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,804
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41,155
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,431
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	353,165
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	214,622
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	3,233	—	334,118	—	—	290,473	—	—	—	691	—	—	—	—	761,951
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	17,345	—	—	—	691	—	—	—	—	18,037
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	150,747	—	—	—	—	1,985	—	—	—	—	—	—	—	—	152,733
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	687,614	7,401	—	—	2,286	223	—	187,721	54,640	—	—	3,259	—	—	—	1,193,369
(うち自己居住用不動産等向け)	686,707	1,059	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	901,432
(うち賃貸用不動産向け)	—	6,341	—	—	—	223	—	187,721	—	—	—	2,322	—	—	—	233,165
(うち事業用不動産関連向け)	907	—	—	—	2,286	—	—	—	54,640	—	—	937	—	—	—	58,772
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	798	—	—	—	798
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	3,066	—	—	—	—	8,679	—	—	—	12,751
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	3,331	—	—	—	—	—	—	—	—	3,331
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	98,302
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51,048	—	—	51,048
合計	687,614	161,382	—	334,118	2,286	223	298,857	187,721	54,640	—	691	12,738	51,048	—	—	4,277,313

(注)「株式等」については、経過措置に応じて適用したリスク・ウェイトの区分ではなく、完全実施ベースで適用されるリスク・ウェイトの区分に計上しております。

ト. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクspoージャーの額	
	2024年度中間期末	
	格付有り	格付無し
0%	119	1,665,664
10%	9,711	68,492
20%	95,573	8,428
35%	—	209,255
50%	46,816	416
75%	—	741,951
100%	62,167	997,568
120% ※	—	—
150%	—	239
250%	—	7,549
1,250%	—	—
合 計	214,387	3,699,565

(注) 1. CVAリスクおよび中央清算機関連向けエクspoージャーは含まれておりません。

2. ※で表示した区分はローンパーティシペーションのため、債務者と原債務者両方のリスク・ウェイトを加算しております。

3. エクspoージャーの額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高です。

4. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年度中間期末			
	CCF・信用リスク削減効果勘案前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び与信相 当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果勘案後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	1,971,496	417,585	82.03%	2,306,723
40%～70%	866,979	39	10.00%	866,873
75%	157,352	73,826	10.63%	161,382
80%	—	—	—	—
85%	338,180	2,044	65.95%	334,118
90%～100%	305,845	50,166	5.77%	301,366
105%～130%	243,340	81	40.00%	243,052
150%	12,797	96	10.00%	12,738
250%	51,048	—	—	51,048
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	3,947,041	543,840	65.22%	4,277,313

(注) 「株式等」については、経過措置に応じて適用したリスク・ウェイトの区分ではなく、完全実施ベースで適用されるリスク・ウェイトの区分に計上しております。

【信用リスク削減手法に関する事項】

イ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポート・デリバティブ

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
適格金融資産担保合計	264,637	344,018
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	139,648	139,972
適格保証	139,648	139,972
適格クレジット・デリバティブ	—	—

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ等の金融派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポート・デリバティブ方式にて算出しております。なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

ロ. グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
外 国 為 替 関 連 取 引	314	2
金 利 関 連 取 引	1,470	5,328
合 計	1,785	5,331

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派 生 商 品 取 引	3,538	7,919
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	708	572
金 利 関 連 取 引	2,829	7,347
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く。)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ツ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	3,538	7,919

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

ホ. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2024年度中間期末	2025年度中間期末
適 格 金 融 資 産 担 保 (現 金)	—	2,521
合 計	—	2,521

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派 生 商 品 取 引	3,538	5,397
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	708	572
金 利 関 連 取 引	2,829	4,825
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く。)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ツ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	3,538	5,397

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【証券化エクスポートに関する事項】

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポートに関する事項

オリジネーターとして証券化取引は行っておりません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポートに関する事項

証券化エクスポート及び再証券化エクスポートは、該当ありません。

【CVAリスクに関する事項】

CVAリスク相当額の算出にあたっては「簡便法」を採用しております。

【出資等又は株式等エクスポートに関する事項】

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(出資等又は株式等エクスポートの中間連結貸借対照表計上額等)

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	中間連結 貸借対照表 計上額	時価
上場している出資等及び株式等エクスポート	76,827		89,353	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポート	4,137		4,102	
合計	80,964	80,964	93,456	93,456

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートは除いております。

ロ. 出資等又は株式等エクスポートの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

売却に伴う損益額	2024年度中間期		2025年度中間期	
	償却に伴う損益額	480	△263	—
		6		

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートは除いております。

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

評価損益の額	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	30,528	46,195		

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートは除いております。

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

【リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに関する事項】

イ. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートについて、次に掲げるエクスポートの区分ごとの額

(単位：百万円)

ルツク・スル一方式	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	△EVE		△NII	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合計	129,131	81,451	129,131	81,451

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートとは、信用リスク・アセットを直接計算できないファンド等（投資信託及び投資事業組合）であります。

【金利リスクに関する事項】

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE	△NII		
		2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末
1	上方パラレルシフト	13,401	14,866	4,519	2,803
2	下方パラレルシフト	41,018	39,953	7,428	7,415
3	ステイープ化	1,338	3,666	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	41,018	39,953	7,428	7,415
8	自己資本の額		167,218		176,264

〔単体〕

【自己資本の充実度に関する事項】

2024年度中間期末

イ. 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

①資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2024年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	0	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—
4. 國際決済銀行等向け	0	—
5. 我が国的地方公共団体向け	0	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	122
7. 國際開発銀行向け	0~100	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	14
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	78
10. 地方三公社向け	20	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	97
12. 法人等向け	20~100	24,488
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	21,008
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,929
15. 不動産取得等事業向け	100	15,527
16. 三月以上延滞等	50~150	11
17. 取立未済手形	20	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	220
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
20. 出資等	100~1,250	2,167
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,167
(うち重要な出資のエクspoージャー)	1,250	—
21. 上記以外	100~250	1,657
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクspoージャー)	250	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー)	250	754
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクspoージャー)	250	—
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクspoージャー)	150	—
(うち上記以外のエクspoージャー)	100	902
22. 証券化	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャー	—	933
(うちルック・スル一方式)	—	933
(うちマンデート方式)	—	—
(うち蓋然性方式 250%)	—	—
(うち蓋然性方式 400%)	—	—
(うちフォールバック方式 1,250%)	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかつた ものの額	—	—
合計	—	69,256

(注) 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出してあります。

②オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引等項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

③CVAリスク相当額及び中央清算機関連エクスポージャー

(单位：百万吨)

⑤CVAリスク相当額及び中央清算機関連エクスポート	(単位：百万円)
CVAリスク相当額	2024年度中間期末 所要自己資本の額
中央清算機関連エクスポート	0

(注) 1. CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

2. 中央清算機関連エクスボージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関連エクスボージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

□. オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額

(单位：百万吨)

	2024年度中間期末
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	3,357

(注) 所要自己資本の額は、オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

八. 单体總所要自己資本額

(単位：百万円)

单 体 総 所 要 自 己 資 本 額	2024年度中間期末 73,220
---------------------	----------------------

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

2025年度中間期末

イ. 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2025年度中間期末	
		リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150	—	—
4. 國際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国的地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	2,910	116
7. 國際開発銀行向け	0~150	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	280	11
9. 我が国の中央政府関係機関向け	10~20	2,622	104
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20~150 20~150	6,487 4,633	259 185
12. カバード・ボンド向け	10~100	—	—
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む) (うち特定貸付債権向け)	20~150 20~150	600,320 18,244	24,012 729
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	45~100 45	93,919	3,756
15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	20~150 20~75 30~150 70~150 60 100~150	790,072 505,093 220,809 64,169 — —	31,602 20,203 8,832 2,566 — —
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	1,197	47
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	50~150	16,040	641
18. 自己居住用不動産等向けエクスポートージャーに係る延滞	100	2,204	88
19. 取立未済手形	20	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	0~10	5,965	238
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
22. 株式等	250~400	51,039	2,041
23. 上記以外 (うち重要な出資のエクスポートージャー) (うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポートージャー) (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポートージャー) (うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポートージャー) (うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポートージャー) (うち上記以外のエクスポートージャー)	100~1,250 1,250 250~400 250 250 150 100	41,946 — — 18,213 — — 23,733	1,677 — — 728 — — 949
24. 証券化 (うちSTC要件適用分) (うち短期STC要件適用分) (うち不良債権証券化適用分) (うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	— — — —	— — — —	— — — —
25. 再証券化	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートージャー (うちルック・スルー方式) (うちマンデート方式) (うち蓋然性方式 250%) (うち蓋然性方式 400%) (うちフォールバック方式 1,250%)	— — — — —	23,066 23,066 — — —	922 922 — — —
27. 未決済取引	—	—	—
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計	—	1,638,076	65,523

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

□. CVAリスク相当額及び中央清算機関連エクスポート

(単位：百万円)

	2025年度中間期末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
CVAリスク相当額	1,897	75
中央清算機関連エクスポート	0	0

- (注) 1. CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便法により算出しております。
2. 中央清算機関連エクスポートに対する所要自己資本の額は、中央清算機関連エクスポートに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

八. オペレーション・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
BIの額	54,832	
BICの額	6,579	
ILMの値	1.00	
オペレーション・リスク相当額の合計額	6,579	
オペレーション・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	82,248	
オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額	3,289	

- (注) 1. ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第3号により算出しております。
2. 所要自己資本の額は、オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

二. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
単体総所要自己資本額	1,722,224	68,888

- (注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

【信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートジャーヤー及び証券化エクスポートジャーヤーを除く）】

イ. 信用リスクに関するエクスポートジャーヤーの中間期末残高及び延滞エクスポートジャーヤーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）
(単位：百万円)

	信用リスクエクスポートジャーヤー中間期末残高						3カ月以上 延滞 エクスポート ジャーヤー	延滞 エクスポート ジャーヤー		
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引							
	2024年度 中間期末	2025年度 中間期末	2024年度 中間期末	2025年度 中間期末	2024年度 中間期末	2025年度 中間期末	2024年度 中間期末	2025年度 中間期末		
国 内 計	3,644,609	3,806,211	2,363,836	2,612,446	349,880	312,647	3,538	7,912	874	26,554
国 外 計	582,548	494,034	274,834	137,661	305,163	350,668	—	—	—	—
地 域 合 計	4,227,157	4,300,245	2,638,671	2,750,107	655,044	663,315	3,538	7,912	874	26,554
製 造 業	162,713	162,408	140,167	142,076	210	210	11	0	43	4,896
農 業、林 業	44,264	42,093	44,264	42,093	—	—	—	—	47	1,145
漁 業	4,316	3,929	4,316	3,929	—	—	—	—	4	92
鉱業、採石業、砂利採取業	1,546	1,974	1,346	1,825	—	—	—	—	—	—
建 設 業	78,329	78,154	76,195	76,133	100	—	—	—	12	336
電気・ガス・熱供給・水道業	63,574	61,951	61,762	60,539	—	—	—	—	—	228
情 報 通 信 業	6,973	5,895	3,780	2,315	—	—	—	—	—	5
運 輸 業、郵 便 業	54,325	62,960	53,347	61,455	—	—	—	—	43	225
卸 売 業、小 売 業	159,993	148,425	153,541	142,682	—	45	6	1	66	4,758
金 融 業、保 険 業	1,144,336	1,174,646	336,358	396,222	6,333	2,226	3,516	7,909	—	—
不動産業、物品賃貸業	380,480	385,321	378,245	383,345	100	100	—	—	1	2,240
学術研究、専門・技術サービス業	14,477	14,364	14,477	14,364	—	—	—	—	—	49
宿泊業、飲食サービス業	28,958	28,170	28,958	28,170	—	—	—	—	9	1,100
生活関連サービス業、娯楽業	27,197	26,046	27,197	26,046	—	—	—	—	7	315
教 育、学 習 支 援 業	9,707	7,410	9,707	7,410	—	—	—	—	—	1,241
医 療、福 祉	182,958	178,683	182,958	178,683	—	—	—	—	149	5,116
そ の 他 サ ー ビ ス 業	47,386	47,220	45,480	46,164	150	70	4	—	16	323
国・地方公共団体	825,258	835,253	229,974	224,215	595,119	610,992	—	—	—	—
そ の 他	990,355	1,035,334	846,589	912,433	53,030	49,670	0	0	473	4,476
業種別計	4,227,157	4,300,245	2,638,671	2,750,107	655,044	663,315	3,538	7,912	874	26,554
1年以下	612,390	635,499	568,350	599,810	39,833	29,311	708	565	228	13,762
1年超3年以下	292,819	236,263	101,516	116,034	191,302	119,951	—	276	26	572
3年超5年以下	262,001	355,711	123,696	174,401	138,201	181,276	104	34	62	741
5年超7年以下	180,882	158,969	136,963	114,317	43,860	44,630	59	21	39	1,419
7年超10年以下	277,528	298,349	225,420	217,813	52,089	80,523	18	12	19	1,954
10年超	1,626,480	1,691,616	1,434,075	1,476,991	189,757	207,622	2,648	7,002	475	7,787
期間の定めのないもの	975,052	923,836	48,648	50,739	—	—	—	—	23	315
残存期間別計	4,227,157	4,300,245	2,638,671	2,750,107	655,044	663,315	3,538	7,912	874	26,554

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いています。

2. 「3カ月以上延滞エクスポートジャーヤー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポートジャーヤー、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポートジャーヤーです。
3. 「延滞エクスポートジャーヤー」とは、3カ月以上延滞先を含む要管理先以下の債務者に係るエクスポートジャーヤーです。
4. 債券は国債・地方債・社債の合計です。
5. CVAリスクおよび中央清算機関関連向けエクスポートジャーヤーは含まれておりません。

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2024年度中間期末	4,136	4,199	4,136	4,199
	2025年度中間期末	4,393	4,253	4,393	4,253
個別貸倒引当金	2024年度中間期末	9,395	9,033	9,395	9,033
	2025年度中間期末	10,338	10,803	10,338	10,803
特定海外債権引当勘定	2024年度中間期末	—	—	—	—
	2025年度中間期末	—	—	—	—
合 計	2024年度中間期末	13,532	13,232	13,532	13,232
	2025年度中間期末	14,731	15,057	14,731	15,057

八. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高 2025年3月末	期中増減額	中間期末残高 2025年9月末
国 内 計	10,338	465	10,803
国 外 計	—	—	—
地 域 合 計	10,338	465	10,803
製 造 業	3,445	△283	3,161
農 業、 林 業	482	△164	318
漁 業	20	4	25
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	—	—	—
建 設 業	37	111	148
電 気・ガス・熱 供 給・水 道 業	47	11	58
情 報 通 信 業	106	△14	91
運 輸 業、 郵 便 業	58	7	66
卸 売 業、 小 売 業	2,643	184	2,828
金 融 業、 保 険 業	—	—	—
不 動 産 業、 物 品 貸 貸 業	423	55	478
学 術 研 究・専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	16	0	16
宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	165	34	200
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	36	22	58
教 育、 学 習 支 援 業	—	2	2
医 療、 福 祉	1,687	△27	1,660
そ の 他 サ ー ビ ス 業	178	58	237
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	988	462	1,450
業 種 別 計	10,338	465	10,803

二. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2024年度 中間期	2025年度 中間期
製 造 業	—	—
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	—	—
建 設 業	—	—
電 气・ガス・熱 供 給・水 道 業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—
不 動 産 業、 物 品 貸 貸 業	—	—
学 術 研 究・専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	—	—
宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	—	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	—	1
教 育、 学 習 支 援 業	—	—
医 療、 福 祉	1,559	664
そ の 他 サ ー ビ ス 業	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	—	—
業 種 別 計	1,559	666

ホ. エクスポート・リオのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年度中間期末					
	CCF・信用リスク削減手法勘案前		CCF・信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
現金	41,261	—	41,261	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	816,008	—	816,008	—	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	336,114	—	336,114	—	—	0%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	390,407	81,900	386,178	8,190	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	14,552	—	14,552	—	2,910	20%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	2,804	—	2,804	—	280	10%
我が国の政府関係機関向け	41,151	34	41,151	3	2,622	6%
地方三公社向け	3,439	—	3,431	—	—	0%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	21,114	334,401	18,592	334,221	6,487	2%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	18,099	198,010	16,213	198,010	4,633	2%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	755,408	10,607	742,629	3,461	600,320	80%
(うち特定貸付債権向け)	18,004	81	18,004	32	18,244	101%
中堅中小企業等向け及び個人向け	148,280	74,642	144,455	8,279	93,919	61%
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	1,193,972	—	1,193,370	—	790,072	66%
(うち自己居住用不動産等向け)	901,661	—	901,432	—	505,093	56%
(うち賃貸用不動産向け)	233,314	—	233,165	—	220,809	95%
(うち事業用不動産関連向け)	58,997	—	58,772	—	64,169	109%
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	828	—	798	—	1,197	150%
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	12,622	117	12,600	11	16,040	127%
自己居住用不動産等向けエクスポート・リオに係る延滞	3,243	—	3,243	—	2,204	68%
取立て未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	98,686	—	98,302	—	5,965	6%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	51,039	—	51,039	—	51,039	100%
合計	3,930,941	501,703	3,906,536	354,166	1,573,063	37%

ヘ. ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
 (単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年度中間期末															
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果勘案後)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
現 金	41,261	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	816,008	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	336,114	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	394,368	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	14,552	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	2,804	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	26,224	—	14,931	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	3,431	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	349,287	—	3,525	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	212,591	—	2,031	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	83,169	—	—	—	—	—	—	—	—	55,770	—	—	—
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	28,116	17,519	69,672	5	6,891	25	46,919	267	12,948	60,214	1,063	6,570	8
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	28,116	17,519	60,856	5	—	25	46,919	—	—	60,214	—	—	8
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	8,815	—	6,891	—	—	267	12,948	—	1,063	6,570	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,004	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	38,643	59,658	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,626,397	88,687	—	493,489	17,519	73,197	5	6,891	25	46,919	267	12,948	116,989	1,063	6,570	8

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年度中間期末															
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果勘案後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41,261
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	816,008
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	336,114
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	394,368
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,552
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,804
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41,155
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,431
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	352,813
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	214,622
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	3,233	—	334,118	—	—	269,107	—	—	—	691	—	—	—	—	746,090
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	17,345	—	—	—	691	—	—	—	—	18,037
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	150,748	—	—	—	—	1,985	—	—	—	—	—	—	—	—	152,734
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	687,614	7,401	—	—	2,286	223	—	187,721	54,641	—	—	3,259	—	—	—	1,193,370
(うち自己居住用不動産等向け)	686,707	1,059	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	901,432
(うち賃貸用不動産向け)	—	6,341	—	—	—	223	—	187,721	—	—	—	2,322	—	—	—	233,165
(うち事業用不動産関連向け)	907	—	—	—	2,286	—	—	—	54,641	—	—	937	—	—	—	58,772
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	798	—	—	—	798
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	3,040	—	—	—	—	8,566	—	—	—	12,612
自己居住用不動産等向けエクスポートナーによる延滞	—	—	—	—	—	—	—	3,243	—	—	—	—	—	—	—	3,243
取立て未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	98,302
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51,039	—	—	51,039
合計	687,614	161,383	—	334,118	2,286	223	277,377	187,721	54,641	—	691	12,625	51,039	—	—	4,260,703

(注)「株式等」については、経過措置に応じて適用したリスク・ウェイトの区分ではなく、完全実施ベースで適用されるリスク・ウェイトの区分に計上しております。

ト. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクspoージャーの額	
	2024年度中間期末	
	格付有り	格付無し
0%	119	1,665,514
10%	9,711	68,492
20%	95,573	8,086
35%	—	209,255
50%	46,816	193
75%	—	741,951
100%	62,167	987,032
120% ※	—	—
150%	—	185
250%	—	7,549
1,250%	—	—
合 計	214,387	3,688,261

(注) 1. CVAリスクおよび中央清算機関連向けエクspoージャーは含まれておりません。

2. ※で表示した区分はローンパーティシペーションのため、債務者と原債務者両方のリスク・ウェイトを加算しております。

3. エクspoージャーの額は、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高です。

4. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年度中間期末			
	CCF・信用リスク削減効果勘案前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び与信相 当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果勘案後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	1,970,982	417,585	82.03%	2,306,210
40%～70%	872,484	39	10.00%	872,378
75%	157,352	73,826	10.63%	161,383
80%	—	—	—	—
85%	338,180	2,044	65.95%	334,118
90%～100%	284,876	8,030	29.71%	279,886
105%～130%	243,340	81	40.00%	243,053
150%	12,684	96	10.00%	12,625
250%	51,039	—	—	51,039
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	3,930,941	501,703	70.59%	4,260,703

(注) 「株式等」については、経過措置に応じて適用したリスク・ウェイトの区分ではなく、完全実施ベースで適用されるリスク・ウェイトの区分に計上しております。

【信用リスク削減手法に関する事項】

イ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポート・デリバティブ

(単位：百万円)

適格金融資産担保合計	2024年度中間期末	2025年度中間期末
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	264,637	344,016
適格保証	139,648	343,702
適格クレジット・デリバティブ	139,648	343,702
合計	—	—

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ等の金融派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポート・デリバティブ方式にて算出しております。なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

ロ. グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

外 国 為 替 関 連 取 引	2024年度中間期末	2025年度中間期末
金 利 関 連 取 引	314	2
合 計	1,470	5,328

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派 生 商 品 取 引	3,538	7,919
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	708	572
金 利 関 連 取 引	2,829	7,347
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く。)	—	—
そ の 他 の コ モ デ イ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ツ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	3,538	7,919

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

ホ. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2024年度中間期末	2025年度中間期末
適 格 金 融 資 産 担 保 (現 金)	—	2,521
合 計	—	2,521

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2024年度中間期末	2025年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派 生 商 品 取 引	3,538	5,397
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	708	572
金 利 関 連 取 引	2,829	4,825
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く。)	—	—
そ の 他 の コ モ デ イ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ツ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	3,538	5,397

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【証券化エクスポートに関する事項】

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポートに関する事項

オリジネーターとして証券化取引は行っておりません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポートに関する事項

証券化エクスポート及び再証券化エクスポートは、該当ありません。

【CVAリスクに関する事項】

CVAリスク相当額の算出にあたっては「簡便法」を採用しております。

【出資等又は株式等エクスポートに関する事項】

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(出資等又は株式等エクスポートの中間貸借対照表計上額等)

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等及び株式等エクスポート	76,827		89,353	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポート	7,882		7,881	
合 計	84,710	84,710	97,235	97,235

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートは除いております。

ロ. 出資等又は株式等エクスポートの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	売却に伴う損益額	償却に伴う損益額	△263	—
売却に伴う損益額	480	6		
償却に伴う損益額				

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートは除いております。

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

評価損益の額	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末
評価損益の額	30,528	46,195		

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートは除いております。

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

【リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに関する事項】

イ. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートについて、次に掲げるエクスポートの区分ごとの額

(単位：百万円)

ルツク・スル一方式	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	△EVE		△NII	
	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末
マニデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合 計	129,131	81,451		

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートとは、信用リスク・アセットを直接計算できないファンド等（投資信託及び投資事業組合）であります。

【金利リスクに関する事項】

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項目		△EVE		△NII	
		2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末
1	上方パラレルシフト	13,401	14,866	4,519	2,803
2	下方パラレルシフト	41,018	39,953	7,428	7,415
3	ステイープ化	1,338	3,666		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	41,018	39,953	7,428	7,415
8	自己資本の額		160,727		169,088

中小企業の経営改善および地域活性化のための取り組み状況

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

- 当行は「地域との共存共栄」という経営理念の下、地域密着型金融に継続して取り組み、円滑な資金の供給や、事業の再生に係る支援等を積極的に推進してまいります。
- 地域経済を金融面から活性化させるため、さまざまなライフステージにあるお取引先企業の、事業の内容や成長の可能性等を適切に評価(「事業性評価」)した上で、コンサルティング機能を十分に発揮し、成長・再生支援・企業体質強化の支援等の取り組みを継続的に実践してまいります。また、取り組みを通して得た業種別やエリア別等の評価結果を当行のノウハウとして蓄積し、新事業・雇用創出のための創業支援等にも活用してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

- お取引先企業に最適なソリューションを提供するために、「中小企業活性化全国本部」、「宮崎県中小企業活性化協議会」等の外部機関と連携し、お取引先企業ごとの経営課題の解決に向けた再生スキームの構築、各種デューデリジェンスや経営改善計画書の策定支援を行っております。
- 中小企業経営力強化支援法の「認定支援機関」である会計士・税理士・弁護士・中小企業診断士等の外部専門家とも連携して、各種デューデリジェンスや経営改善計画書の策定支援を行っております。

中小企業の経営改善および地域活性化のための取り組み状況

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

創業・新規事業開拓支援

今後成長が期待できる分野や企業への取り組みを強化し、外部専門家・外部機関等と連携をとりながら地域経済活性化を図っております。

○創業・新規事業支援融資等

創業制度、プロパー融資等で創業、新規事業支援を実施しております。

また、創業・新規事業支援の一環としてクラウドファンディング組成のお手伝いを行っております。

○企業育成ファンドへの出資

株式公開を目指す非上場企業や、高い成長が期待できる中小企業を投資対象としたファンドへの出資を行っております。

成長段階における支援

当行の持つネットワークを最大限に活用し、お取引先の販路拡大、企業発展を支援しております。

○Big Advanceを活用したビジネスマッチング

企業間取引の支援を目的としたマッチングBtoB (Business to Business) の取り組みを実施しております。

○お客さまの販路拡大サポート

お客さまの販路拡大支援を目的に、全国の地方銀行と共同で「地方銀行フードセレクション2025」を開催いたしました。

○外部連携先とのビジネスマッチング

さまざまなビジネスマッチング提携先を通して、お客さまの課題解決に向けたソリューションを提供しております。

○IT・デジタル化支援

お客さまの業務改善や効率化等を目的として、経営課題を抽出し、解決に向けたITツールの活用を支援するITコンサルティングを展開しております。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

本部と営業店、また、外部機関との連携強化により、お取引先企業の再生支援ノウハウの共有化を図り、債務者区分のランクアップへ取り組んでおります。

○経営改善支援等の取り組み

融資部内に企業経営支援室を設置し、営業店と連携し経営改善計画の策定、ビジネスマッチングなどの各種支援を実施しております。

○外部専門機関との連携

「中小企業活性化全国本部」、「宮崎県中小企業活性化協議会」等、外部機関との連携や協働による会社分割等の各種スキームを活用した事業再生支援を実施しております。

中小企業の経営改善および地域活性化のための取り組み状況

地域の活性化に関する取り組み状況

地域企業・地域経済の持続的な成長の実現に向けて、地域の特性を踏まえた各種成長分野への継続的な取り組みを実施しております。

○農業分野への取り組み

地域の基幹産業として位置付け、ビジネスソリューション部内に専担者を配置しております。

また、「豊年万作」「さつま風土」など農業者専用の融資商品の設計、異業種からの農業参入や法人化に伴う規模拡大、スマート農業(IoT化)への取り組み等の支援を実施しております。

○医療・介護分野への取り組み

地域のヘルスケア事業をトータルに支援するため、ビジネスソリューション部内に専担者を配置し、新規事業などの金融支援や、外部専門会社との協働によるコンサルティング支援を実施しております。

また、報酬改定セミナーなどを通じた情報提供や各種ビジネスマッチングを積極的に展開しております。

○海外ビジネス支援への取り組み

既に海外で事業を展開されているお客さまや、今後海外進出・海外取引をご検討されているお客さまが必要とする、貿易決済や外貨資金調達、為替リスク対策などの各種金融機能をご提供いたします。

また、国内外のさまざまな機関・企業と業務提携を結び、海外取引に関するお客さまのニーズにワンストップでお応えできるコンサルティング体制の充実を図るとともに、海外商談会・視察団・国際ビジネスセミナーなどを通じた情報提供も実施しております。

○事業承継・M&A支援

オーナー経営者さまの事業承継や相続対策、M&Aに関するニーズにお応えするため、2014年4月に「事業承継・M&A支援室」を新設し、専門スタッフにより事業承継やM&Aコンサルティング等の支援を実施しております。